

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	タイ王国ナムヤム水力発電開発計画調査			
		外	The Feasibility Study for the Nam Yuam Hydro-electric Power Development in the Kingdom of Thailand.			
調査団	団長	氏名	小南 勇		総支出経費	47,783,870 円
		所属	電源開発院		調査の種類	本 格
	調査団員数	6 名		計画申請	58 年 5 月 13 日	国協(総計)第 5-12 号
	現地調査期間	58. 6. 12 ~ 58. 6. 23 (3名) 58. 11. 7 ~ 58. 11. 30 (1名)		計画承認	58 年 5 月 30 日	58 通第 1296 号
報告書説明期間	59. 1. 24 ~ 59. 2. 2 (2名)		調査完了日	59 年 3 月 31 日		
使用コンサルタント名		電源開発院 (業務実施契約)		担 当	資源調査課 渡辺正夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

57年度からの継続調査であり、本年度は下記の内容の調査を実施した。

- a) 第一次現地調査
  - AITに委託した土木材料試験結果のエバリュエーション
- b) 第二次現地調査
  - タイ側で実施したボーリング調査、透水試験の指導
- c) 国内解析作業
  - 現地調査の結果の解析、ドラフトレポートの作成
- d) ドラフト説明
  - 最終報告書ドラフトにより、タイ側との打ち合せ

(2) 結論及び勧告(調査結果)

設備出力162MW、年間発生電力量565GWhの貯水池計画が最適であり、経済的、技術的にも特に困難な点は無く、1990年代の早い時期の開発が望ましい。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 印刷費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,812,000	713,000	123,000	0	0	0	390,000	3,038,000
	コンサル契約分	2,033,000	565,000	166,000	0	5,500,000	39,250,000	0	47,514,000
	計	3,845,000	1,278,000	289,000	0	5,500,000	39,250,000	390,000	50,552,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,630,171	321,622	0	0	0	0	98,077	1,049,870
	コンサル契約分	1,955,000	272,000	0	0	5,500,000	39,007,000	0	46,734,000
	計	2,585,171	593,622	0	0	5,500,000	39,007,000	98,077	47,783,870
⑤ 差引額 (①-④)	事業団直営分	1,181,829	391,378	123,000	0	0	0	291,923	1,988,130
	コンサル契約分	78,000	293,000	166,000	0	0	243,000	0	780,000
	計	1,259,829	684,378	289,000	0	0	243,000	291,923	2,768,130

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
電 源 開 発 株	47,514,000	0	0	46,734,000	780,000

国名	ドミニカ、ペルー、コロンビア			総支出経費	12,284,484 円	
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査			調査の種類	P / U
	外	Follow-Up Study for Mining, Industry, and Power Development Projects.				
調査団	団長	氏名	後藤 敦 基		計画申請	58年5月17日 国協(総計)第5-47号
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部次長			
	調査団員数	5名		調査完了日	59年3月31日	
	現地調査期間	58. 8.28 ~ 58. 9.16				担 当
	報告書説明期間	～				
使用コンサルタント名	株式会社三菱総合研究所 (役員提供契約)					

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本調査は鉱工業関係開発調査において、JIOA発足(昭和49年8月)以降の案件であり、かつ調査が終了したものの104件を対象に①調査報告書の活用状況を追跡調査し、②今後のJIOAの調査能力の改善・向上に資すること等を目的とするものである。

今年度の調査内容は次の通りである。

- (1) 海外アンケート調査：昨年度の国内アンケート調査(昭和55・56年度に終了した案件40件を対象)の結果を海外事務所等に送付し、国内調査の結果を確認した。
- (2) 現地調査：ドミニカ(共)、コロンビア、ペルーにおいて政府関係機関等を訪問し案件別に報告書の活用状況を調べると共に我が国の鉱工業関係開発調査全般に関する意見・要望を聴取し、その結果を報告書にとりまとめた。
- (3) 総合報告書の作成：昭和56年度から3年度に亘り実施してきた本調査の結果を総合的な観点からとりまとめ、報告書に作成した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査対象案件104件のうちF/S77件(71件がフェージビリティ有り)、F/S以外は27件であり、F/Sのうち47件(71件中66.2%)、F/S以外のうち12件(44%)がプロジェクト具体化の方向で動いている。

地域別ではアセアン、分野別では水力発電、規模別では100億円未満のプロジェクトの具体化の割合が多い。

## (3) その他(今後の見通し等)

昭和59年度以降も調査終了案件のフォローアップを継続的に行っていくと共に、①効率的なフォローアップシステムの確立、②情報を整理・分析・利用する方法の検討、③鉱工業関係開発調査事業改善のための問題点の整理・検討等について今後考慮していくこととする。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 調査機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 類	事業団直営分	4,386,000	891,000	30,000	0	600,000	0	210,000	6,117,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,606,000	0	6,606,000
	計	4,386,000	891,000	30,000	0	600,000	6,606,000	210,000	12,723,000
② <del>変更・流用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	4,309,710	587,624	16,550	0	758,000	0	6,600	5,678,484
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,606,000	0	6,606,000
	計	4,309,710	587,624	16,550	0	758,000	6,606,000	6,600	12,284,484
⑤ 差 引 類 (①-④)	事業団直営分	76,290	303,376	13,450	0	△ 158,000	0	203,400	438,516
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	76,290	303,376	13,450	0	△ 158,000	0	203,400	438,516

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
株式会社三菱総合研究所	5,826,000	0	0	5,826,000	0
韓国産協力サービスセンター	780,000	0	0	780,000	0
	(6,606,000)	0	0	(6,606,000)	(0)

国名	グアテマラ共和国			総支出経費	4,536,859 円	
プロジェクト名	和	グアテマラ共和国製油所建設計画事前調査			調査の種類	事前
	外	The Preliminary Survey on the Establishment in the Republic of Guatemala.				
調査団	氏名	岩口 健二			計画申請	58年5月27日 国協(総計)第5-125号
	所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 工業調査課長				
	調査団員数	4名			調査完了日	58年10月31日
	現地調査期間	58. 7. 11 ~ 58. 7. 23				
報告書説明期間				担当	工業調査課 香川 敏三	
使用コンサルタント名	日 揮 興 (役員提供契約)					

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

グアテマラ国に産出する原油はそのうち約半量を火力発電用として消費する他は輸出されており、一方ガソリン等の石油製品はほとんど輸入に頼っている。今後の原油生産は自給レベルに達すると見られることから、1986年を目途として、国営製油所の建設を計画しており、57年11月我国に対し企業化可能性調査の実施を要請した。

本調査は本格調査に先立ち、要請の背景、内容の具体的把握、本格調査のためのS/W協議、関連サイトの視察、関連情報の収集を目的として実施したものである。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査のためのS/Wに署名した。

## (3) その他(今後の見通し等)

上記S/Wに基づき本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	2,755,000	376,000	30,000	0	300,000	0	99,000	3,560,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,394,000	0	1,394,000
	計	2,755,000	376,000	30,000	0	300,000	1,394,000	99,000	4,954,000
② <del>変更・流用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	2,750,272	225,197	28,930	0	137,000	0	1,460	3,142,859
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,394,000	0	1,394,000
	計	2,750,272	225,197	28,930	0	137,000	1,394,000	1,460	4,536,859
⑤ 差引類 (①-④)	事業団直営分	4,728	150,803	1,070	0	163,000	0	97,540	417,141
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,728	150,803	1,070	0	163,000	0	97,540	417,141

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約時結額	② 変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
B 探 (株)	1,394,000	0	0	1,394,000	0

国名	タイ王国				
プロジェクト名	和	タイ王国金属加工業振興計画事前調査			
	外	The Preliminary Study on the Promotion of Metal Working Industries in the Kingdom of Thailand.			
調査団	団長	氏名	和田文雄	総支出経費	2,585,451円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数	4名	計画申請	58年5月31日 国協(鉱計)第5-126号	
	現地調査期間	58.9.5 ~ 58.9.14	計画承認	58年6月23日 58通第1436号	
	報告書説明期間		調査完了日	58年11月30日	
使用コンサルタント名	海外コンサルティング企業協会 (役員提供契約)		担当	工業調査課 中井信也	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査は、TECHNONET ASIAとJIOAによる共同研究の成果を踏まえつつタイ国金属加工業振興のための具体的な行政的、制度的、技術的振興計画を策定することを目的とするものである。

今次事前調査においては本格調査のための調査の範囲等(S/W)に関する協議を行うとともに、関連情報の収集を行った。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに署名。

## (3) その他(今後の見通し等)

上記S/Wに基き本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	1,756,000	256,000	30,000	0	200,000	0	114,000	2,356,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	491,000	0	491,000
	計	1,756,000	256,000	30,000	0	200,000	491,000	114,000	2,847,000
② <del>変更・費用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・費用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	1,755,148	173,063	24,380	0	100,000	0	41,860	2,094,451
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	491,000	0	491,000
	計	1,755,148	173,063	24,380	0	100,000	491,000	41,860	2,585,451
⑤ 差 引 類 (①又は③-④)	事業団直営分	852	82,937	5,620	0	100,000	0	72,140	261,549
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	852	82,937	5,620	0	100,000	0	72,140	261,549

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結類	② 変 更 類	③契約変更後類	④支出実績類	⑤ 差 引 類 (①-④)
財海外コンサルティング企業協会	491,000	0	0	491,000	0



国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国産業廃棄物処理開発計画予備調査		
		外	The Preparatory Study on Waste Disposal System in the United Mexican States.		
調査団	団長	氏名	高 原 弘 栄	総支出経費	3,540,937 円
		所属	通商産業省工業技術院	調査の種類	予 備
	調査団員数	4 名	計画申請	58 年 6 月 7 日	国協(策計)第 6-2 号
	現地調査期間	58. 6. 26 ~ 58. 7. 3	計画承認	58 年 6 月 15 日	58 通第 1449 号
	報告書説明期間		調査完了日	58 年 10 月 31 日	
使用コンサルタント名		鈔日本プラント協会 (役員提供契約)		担 当	鉱工業計画課 吉田良晴

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

メキシコ合衆国政府は、増大する同国の産業廃棄物の処理、再利用を目的とした産業廃棄物処理開発計画を打出すとともに、同計画に対し、我が国へ技術協力を要請してきた。同要請は、不明な点が多数あったため、以下を内容とする予備調査を実施し、その結果を報告書としてとりまとめた。

- ① メキシコ側の要請の背景及び具体的内容
- ② 本プロジェクトに関する相手機関の推進体制
- ③ メキシコ側ニーズの確認と評価
- ④ 情報及び資料の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

メキシコ側関係省庁(SECOFIN, D・D・F, 環境省)で本プロジェクトの具体的内容を検討中であり、我が国に対する協力要請内容の具体化を図ることとなった。このため、協力要請内容の具体化が図られた時点で、我が国の経験に照らし合わせ、協力可能かどうか等改めて関係機関と協議のうえ決定することとした。なお、その間の必要な情報・交換等の協力は外交ルートを通じ実施していくこととした。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 類	事業団直営分	2,302,000	551,000	30,000	0	300,000	0	101,000	3,284,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	577,000	0	577,000
	計	2,302,000	551,000	30,000	0	300,000	577,000	101,000	3,861,000
② <del>変更・費用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・費用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	2,295,253	484,454	0	0	153,480	0	30,750	2,963,937
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	577,000	0	577,000
	計	2,295,253	484,454	0	0	153,480	577,000	30,750	3,540,937
⑤ 差 引 類 (①-④)	事業団直営分	6,747	66,546	30,000	0	146,520	0	70,250	320,063
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,747	66,546	30,000	0	146,520	0	70,250	320,063

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結類	② 変 更 類	③契約変更後類	④支出実績類	⑤ 差 引 類 (①-④)
財 団 日 本 プ ラ ン ト 協 会	577,000	0	0	577,000	0

国名		コロンビア共和国			
プロジェクト名		和	コロンビア共和国アトラート河水力発電開発計画調査		
		外	The Feasibility Study for the Atrato Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Colombia.		
調査団	団長	氏名	吉 沢 広 吉	総支出経費	11,168,000 円
		所属	電源開発株式会社	調査の種類	本 格
		調査団員数	4 名	計画申請	58 年 6 月 7 日 国協(総計)第 6-16 号
		現地調査期間	58.11.12 ~ 58.12.11 (2名) 59. 2.18 ~ 59. 3.18 (2名)	計画承認	58 年 7 月 25 日 58 通第 1518 号
		報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 20 日
使用コンサルタント名		電源開発株式会社 (業務実施契約)		担 当	資源調査課 永田邦昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、コロンビア共和国北西部アトラート河の上流域における水力発電開発計画の為のフェジビリティ調査であり、本年度は「コ」側経費負担で実施する調査工事（地形測量、航空写真測量・図化、地質調査、ボーリング調査、材料試験等）に対し、2回にわたり土木、地質技師を派遣し、F/S解析に必要なデータを得るための工事指導を行うものである。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

工事仕様書に基づき、順調に工事は実施されているが、プロジェクト地域の天候が年間を通じて良好でないため、未だ、航空写真撮影が実施できない。

(3) その他（今後の見通し等）

59年度は調査工事指導技師の派遣を2回行い、その後F/S調査団を派遣する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,885,000	227,000	0	0	0	0	260,000	2,372,000
	コンサル契約分	4,170,000	2,053,000	450,000	0	0	6,155,000	0	12,828,000
	計	6,055,000	2,280,000	450,000	0	0	6,155,000	260,000	15,200,000
② <del>変更・費用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・費用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,170,000	843,000	0	0	0	6,155,000	0	11,168,000
	計	4,170,000	843,000	0	0	0	6,155,000	0	11,168,000
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	1,885,000	227,000	0	0	0	0	260,000	2,372,000
	コンサル契約分	0	1,210,000	450,000	0	0	0	0	1,660,000
	計	1,885,000	1,437,000	450,000	0	0	0	260,000	4,032,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
電 源 開 発 株 式 有 限 公 司	12,828,000	0	0	11,168,000	1,660,000

名		ASEAN諸国(インドネシア、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア)		
プロジェクト名	和	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査		
	外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the ASEAN countries.		
調査団	氏名		総支出経費	1,935,742 円
	所属		調査の種類	P / P
	調査団員数	4 名 ①インドネシア 1 名 ②タイ、シンガポール 2 名 ③フィリピン、マレーシア 1 名	計画申請	58 年 6 月 9 日 国協(鉱計)第 6-10 号
	現地調査期間	①58.6.26 ~ 58.7.2 ②58.7.2 ~ 58.7.9 ③58.7.19 ~ 58.7.27	計画承認	58 年 6 月 15 日 58 通第 1461 号
	報告書説明期間		調査完了日	58 年 12 月 31 日
使用コンサルタント名			担 当	鉱工業計画課 石田多加子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ASEAN各国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うことを目的としたものである。

今回は①インドネシア、②タイ・シンガポール、③フィリピン・マレーシアを対象に以下の内容の調査を実施した。

- 1) 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況調査
- 2) 鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国に技術協力を要請してきている案件の調査
- 3) その他我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの選定確認調査
- 4) 資料収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

以下のプロジェクトに関して新規の調査要請があった。

1. フィリピン サンロケ多目的ダム計画
2. マレーシア テノンパンギ水力発電開発計画  
エネルギー・データ・バンク開発計画  
トレンガヌエチレンプラント建設計画

(3) その他(今後の見通し等)

上記プロジェクトに関し、

1. については、58年7月に予備、10月に事前、11月に本格調査を実施した。
2. のうち、テノンパンギ水力発電開発計画については58年12月に予備調査を実施し、59年度早々にもS/W署名予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画類	事業団直営分	1,692,000	949,000	40,000	0	0	0	267,000	2,948,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,692,000	949,000	40,000	0	0	0	267,000	2,948,000
② <del>委託・活用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>委託・活用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	1,685,295	250,447	0	0	0	0	0	1,935,742
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,685,295	250,447	0	0	0	0	0	1,935,742
⑤ 差引類 (①又は②-④)	事業団直営分	6,705	698,553	40,000	0	0	0	267,000	1,012,258
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,705	698,553	40,000	0	0	0	267,000	1,012,258

国名		ネパール王国			
プロジェクト名		和	ネパール王国尿素肥料工場建設計画事前調査		
		外	The Preliminary Study on the Establishment of Urea Fertilizer Plant in the Kingdom of Nepal.		
調査団	団長	氏名	岩口 健二	総支出経費	4,577,971 円
		所属	国際協力事業団 第工業計画調査部 工業調査課長	調査の種類	事前
		調査団員数	4 名	計画申請	58 年 6 月 23 日 国協(総計)第 6-69 号
		現地調査期間	58. 9. 25 ~ 58. 10. 6	計画承認	58 年 9 月 19 日 58 通第 1685 号
		報告書説明期間		調査完了日	58 年 12 月 20 日
使用コンサルタント名		昭和テクノシステム株式会社 (役務提供契約)		担 当	工業調査課 石井 隆 弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、ネパールにおける人口増加を支えるべく食糧増産に資するため尿素肥料工場を建設する計画の企業化可能性調査を実施するものであり、その第1段階として事前調査を58.9.25より12日間に渡り行った。

事前調査における具体的調査内容は次の通りである。

- 1) ネパール側の要請の背景、内容等の具体的把握
- 2) 関係サイトの実情把握
- 3) 関連情報の収集
- 4) 本格調査に係る Scope of Work (S/W) の協議

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「ネ」側にとり、化学工業計画調査は経験例もなく専門家も育っていないので、プロセス、製品等の決定にあたってはいろいろな可能性を調査し教科書的な展開をすることとした。また、プラントサイトはヘタウダ及びヒマールセメントの隣接地の双方を調査することで合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

電力料金がプロジェクトのフィージビリティを決定する最大の要因と思われる、特に詳細に分析することに留意しつつ本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	2,455,000	404,000	30,000	0	300,000	0	125,000	3,314,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,752,000	0	1,752,000
	計	2,455,000	404,000	30,000	0	300,000	1,752,000	125,000	5,066,000
② <del>変更・活用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・活用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	2,454,565	237,936	23,170	0	104,500	0	5,800	2,825,971
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,752,000	0	1,752,000
	計	2,454,565	237,936	23,170	0	104,500	1,752,000	5,800	4,577,971
⑤ 差 引 類 (①契約③-④)	事業団直営分	435	166,064	6,830	0	195,500	0	119,200	488,029
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	435	166,064	6,830	0	195,500	0	119,200	488,029

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
昭 和 テ ク ノ シ ス テ ム 株	1,752,000	0	0	1,752,000	0



国名		トンガ王国			
プロジェクト名		和	トンガ王国情報処理システム開発計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Development of Information and Data Processing System in the Kingdom of Tonga		
調査団	団長	氏名	後 藤 教 基	総支出経費	4,033,584 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	58 年 7 月 4 日 国協(鉱計)第 6-124 号	
	現地調査期間	58. 8. 6 ~ 58. 8. 18	計画承認	58 年 7 月 29 日 58 通第 1586 号	
	報告書説明期間		調査完了日	58 年 10 月 31 日	
使用コンサルタント名		綿美蓉情報センター (役員提供契約)	担 当	工業調査課 喜多村 裕 介	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件はトンガ王国が現在進めている経済開発5ヶ年計画(1981~86年)に基づき、国家行政機能の近代化・能率化を図るため、現在行なっているデータ処理方式の見直しと、コンピュータ導入を含む新たなデータ処理システムの導入の可能性についての調査を実施したものである。

調査内容

- (i) 要請の背景・内容等の確認
- (ii) 政府関係機関におけるデータ処理の現状調査
- (iii) 関連情報の収集
- (iv) 本格調査のための Scope of Work (S/W) に関する協議

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに署名を行なった。

(3) その他(今後の見通し等)

上記S/Wに基づき本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,850,000	404,000	30,000	0	200,000	0	153,000	3,637,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	974,000	0	974,000
	計	2,850,000	404,000	30,000	0	200,000	974,000	153,000	4,611,000
② <del>変更・活用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・活用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,870,177	134,797	28,250	0	58,300	0	10,060	3,101,584
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	932,000	0	932,000
	計	2,870,177	134,797	28,250	0	58,300	932,000	10,060	4,033,584
⑤ 差 引 額 (①-④)	事業団直営分	△ 20,177	269,203	1,750	0	141,700	0	142,940	535,416
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	42,000	0	42,000
	計	△ 20,177	269,203	1,750	0	141,700	42,000	142,940	577,416

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
拇美森情報センター	932,000	0	0	932,000	0

国名		シンガポール共和国			
プロジェクト名		和	シンガポール共和国石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査(粉じん)		
		外	The Study on Environmental Effects of Coal Firing Power Stations & Integrated Steel Mill in the Republic of Singapore.		
調査団	団長	氏名	稲垣 喜八	総支出経費	24,243,883 円
		所属	鉛産業公害防止協会	調査の種類	本 格
	調査団員数			計画申請	58年7月5日 国協(総計)第6-123号
	現地調査期間			計画承認	58年7月29日 58通第1592号
	報告書説明期間			調査完了日	59年3月31日
使用コンサルタント名		鉛産業公害防止協会 (業務実施契約)	担 当	工業調査課 佐藤よし江	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査目的は「シ」国において粉じんの現地調査を実施して粉じんによる汚染の現況を把握し、得られた測定データ並びに別に収集した発生源資料をもとに、同国が計画中の石炭火力発電所及び一貫製鉄所から排出される粉じんの汚染予測を行い、同国の粉じんに係る環境対策、基礎資料を得んとするものである。また併せて同国関係者と粉じんに関する測定機器の取扱い等に関する教育・訓練を行う。

本件調査内容は「シ」国内20地点において、ハイボリュームエアサンプラー、アンダーセンエアサンプラー、β線吸収式粉じん計による大気中の浮遊粉じん及び浮遊粒子状物質の測定を行うと共に、粉じん計の調整、保守管理の方法をJT C職員に教育・訓練する。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

第1回、第2回現地調査実施  
第3回、第4回は59年度実施  
よって、結論等は60年度に判明。

## (3) その他(今後の見通し等)

第3次、4次現地調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	2,822,000	23,176,000	0	0	0	25,998,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	2,822,000	23,176,000	0	0	0	25,998,000
② <del>=委託・流用額=</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>=委託・流用後額=</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	1,310,883	22,933,000	0	0	0	24,243,883
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,310,883	22,933,000	0	0	0	24,243,883
⑤ 差引額 (①-④)	事業団直営分	0	0	1,511,117	243,000	0	0	0	1,754,117
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,511,117	243,000	0	0	0	1,754,117

国名		シンガポール共和国			
プロジェクト名		和	シンガポール共和国石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査(粉じん)		
		外	The Study on Environmental Effects of Coal Firing Power Stations & Integrated Steel Mill in the Republic of Singapore (Particulate Survey)		
調査団	団長	氏名	稲垣 喜八	総支出経費	64,802,483 円
		所属	卸産業公害防止協会	調査の種類	本 格
		調査団員数	14 名	計画申請	58 年 7 月 5 日 国協(総計)第 6-123 号
		現地調査期間	58.11.23 ~ 58.12.25 (7名) 59. 2.27 ~ 59. 3.25 (7名)	計画承認	58 年 7 月 29 日 58 通第 1592 号
		報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名		卸産業公害防止協会 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 佐藤 よし江

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査目的は「シ」国において粉じんの現地調査を実施して粉じんによる汚染の現況を把握し、得られた測定データ並びに別に収集した発生源資料をもとに、同国が計画中の石炭火力発電所及び一貫製鉄所から排出される粉じんの汚染予測を行い、同国の粉じんに係る環境対策、基礎資料を得んとするものである。また併せて同国関係者に粉じんに関する測定機器の取扱い等に関する教育・訓練を行う。

本件調査内容は「シ」国内 20 地点において、ハイボリュームエアサンプラー、アンダーセンエアサンプラー、β線吸収式粉じん計による大気中の浮遊粉じん及び浮遊粒子状物質の測定を行うと共に、粉じん計の調整、保守管理の方法を J T O 職員に教育・訓練する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第1回、第2回現地調査実施  
第3回、第4回は59年度実施  
よって、結論等は60年度に判明。

(3) その他(今後の見通し等)

第3次、4次現地調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分 ( )内数字は本件に係る科目書第58-48(1)~(5)承認済みの計画額である。

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 負傷材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	(2,822,000) 0	(23,176,000) 0	0	0	272,000	(25,998,000) 272,000
	コンサル契約分	10,187,000	0	6,480,000	0	0	24,007,000	0	40,674,000
	計	10,187,000	0	(2,822,000) 6,480,000	(23,176,000) 0	0	24,007,000	272,000	{(25,998,000) 40,946,000 66,944,000}
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	(1,310,883) 0	(22,933,000) 0	0	0	29,600	(24,243,883) 29,600
	コンサル契約分	10,187,000	0	6,395,000	0	0	23,947,000	0	40,529,000
	計	10,187,000	0	(1,310,883) 6,395,000	(22,933,000) 0	0	23,947,000	29,600	{(24,243,883) 40,558,600 64,802,483}
⑤ 差引額 (①-④)	事業団直営分	0	0	(1,511,117) 0	( 243,000) 0	0	0	242,400	( 1,754,117) 242,400
	コンサル契約分	0	0	85,000	0	0	60,000	0	145,000
	計	0	0	(1,511,117) 85,000	( 243,000) 0	0	60,000	242,400	{( 1,754,117) 387,400 2,141,517}

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	②変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額 (①-④)
㈱産業公害防止協会	40,674,000	0	0	40,529,000	145,000

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国サンロケ水力発電開発計画予備調査		
		外	The Preparatory Study on San Roque Hydro-electric Power Development Project in the Republic of the Philippines.		
調査団	団長	氏名	飯 倉 啓 夫	総支出経費	2,386,037 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 鉱工業計画課長	調査の種類	予 備
	調査団員数	5 名	計画申請	58 年 7 月 6 日	国協(総計)第 6-168 号
	現地調査期間	58. 7. 27 ~ 58. 8. 5	計画承認	58 年 7 月 14 日	58 通第 1591 号
	報告書説明期間		調査完了日	58 年 10 月 31 日	
使用コンサルタント名			担 当	鉱工業計画課 佐々木 弘 世	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、フィリピン共和国ルソン島中部アグノ川下流に位置するサンロケ地区に多目的ダム、発電所、灌漑施設等を建設することにより、フィリピンにおいて増大する一方の電力需要に対処するとともに、当該地域の農業開発、洪水制御、水質改善に資することを目的とするものであり、具体的な調査事項としては (I) 要請の背景及び具体的内容の把握、(II) 「比」側ニーズの確認、(III) 「比」側政府関係機関の実態体制、(IV) イタリヤが先に実施した F/S レポートに係る問題点の具体的把握と「比」側の考え方の聴取等であった。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査の結果、治山、植林、送電線については「比」側による計画及び検討状況が確認され、JICAによる見直しは必要ないとの結論を得た。他方鉱滓による水質汚濁については、「比」側が実施した環境調査には水質予測等が含まれていないため不十分であることが判明したため、水文解析を中心とした調査を実施することで「比」側と合意した。

## (3) その他(今後の見通し等)

予備調査の結果に基づき、昭和58年10月事前調査団を派遣し S/W (Scope of Work) に署名した。

本格調査は昭和59年度内に実施する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査隊費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,956,000	503,000	50,000	0	300,000	0	80,000	2,889,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,956,000	503,000	50,000	0	300,000	0	80,000	2,889,000
② 変更・廃用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,948,450	437,587	0	0	0	0	0	2,386,037
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,948,450	437,587	0	0	0	0	0	2,386,037
⑤ 差引額 (①+②-④)	事業団直営分	7,550	65,413	50,000	0	300,000	0	80,000	502,963
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7,550	65,413	50,000	0	300,000	0	80,000	502,963



国名		メキシコ合衆国・ヴェネズエラ共和国			
プロジェクト名		和	中南米(メキシコ・ヴェネズエラ)地熱開発計画予備調査		
		外	The Preliminary Study on the Geothermal Development Project in the United Mexican States and the Republic of Venezuela.		
調査団	団長	氏名	鈴木 治 夫	総支出経費	9,385,104 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 資源調査課長	調査の種類	予 備
	調査団員数	5 名	計画申請	58 年 7 月 7 日	国協(鉱計)第 6-189 号
	現地調査期間	58. 7.27 ~ 58. 8.11	計画承認	58 年 7 月 21 日	58 通第 1593 号
	報告書説明期間		調査完了日	58 年 10 月 31 日	
使用コンサルタント名		財新エネルギー財団、電熱開発総	(役員提供契約)	担 当	鉱工業計画課 佐々木 弘 世

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

多くの開発途上諸国では、石油エネルギー源の開発及び純国産エネルギー源の確保のために地熱開発を指向するとともに、併せて過疎地域の振興或いは地場産業の育成を計画している。時に中南米諸国は環太平洋火山帯を背景にひかえ、その莫大なポテンシャルを持つ地熱フィールドを自国のエネルギー源として活用するための計画を持っており、今回調査を実施したメキシコ・ヴェネズエラにおいては、両国における地熱開発政策、開発状況、カウンターパートの組織力等の調査を実施した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

本件調査実施後、ヴェネズエラについては、カウンターパートの組織力等は充分なものと考えられるが、調査対象地域であるカルパノ地域における地熱ポテンシャルについてはやや疑問があるので慎重に検討する必要があるとの結論に達した。一方メキシコについては、対象地域であるラ・プリマベラ地区の地熱ポテンシャルは高く、又カウンターパート機関であるメキシコ電力庁(CFE)の技術力・経験も十分に備えているものと判断された。

## (3) その他(今後の見通し等)

本予備調査の結果を踏まえ、昭和57年2月にメキシコ合衆国ラ・プリマベラ地域地熱開発計画調査に関する事前調査団を派遣し、S/W (Scope of Work) に署名し、昭和59年度に本格調査を実施する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	4,424,000	893,000	30,000	0	300,000	0	40,000	5,687,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,657,000	0	4,657,000
	計	4,424,000	893,000	30,000	0	300,000	4,657,000	40,000	10,344,000
② 変更・活用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・活用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,228,222	709,612	18,270	0	182,000	0	0	5,138,104
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,247,000	0	4,247,000
	計	4,228,222	709,612	18,270	0	182,000	4,247,000	0	9,385,104
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	195,778	183,388	11,730	0	118,000	0	40,000	548,896
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	410,000	0	410,000
	計	195,778	183,388	11,730	0	118,000	410,000	40,000	958,896

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
電源開発株. 新エネルギー財団	4,533,000	0	0	4,247,000	286,000
(内訳 電源開発株 新エネルギー財団)	2,386,000 2,147,000				

国名	インドネシア共和国			総支出経費	5,358,719 円
プロジェクト名	和	インドネシア共和国第2製鉄所建設計画予備調査			
	外	The Preparatory Study on the National Iron and Steel Development for the Second Generation in the Republic of Indonesia.			
調査団	氏名	飯倉 啓夫		調査の種類	予備
	所属	国際協力事業団 鉄工業計画調査部 鉄工業計画課長		計画申請	58年7月15日 国協(総計)第7-57号
	調査団員数	5名		計画承認	58年8月19日 58通第1643号
	現地調査期間	58. 8. 24 ~ 58. 9. 3		調査完了日	59年1月31日
	報告書説明期間			担当	鉄工業計画課 加藤 正明
使用コンサルタント名	鐵日本鉄鋼連盟 (役務提供契約)				

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、増大する鉄鋼需要に対応するため、南スラウェシで発見・確認された天然ガスを利用し、バカル水力発電所による電力を利用した直選製鉄所を建設するものであり、本件はその建設の技術的・経済的・財務的妥当性を評価するF/S調査に先立ち、以下の調査を内容とした予備調査を実施した。

- 1) 要請の背景及び内容の確認
- 2) インドネシア側の関係機関の実施体制
- 3) 「イ」側の予算措置
- 4) 「イ」側ニーズの確認と評価
- 5) 関連資料・情報の収集 (P.T. Krakatau Steel Industry を含む)

また、以上の調査結果をとりまとめ報告書を作成した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

「イ」側の旧T/Rを修正し新しいT/Rのもとで調査を進めたいとの要望に対し、今回調査団は修正理由を聴取すると共に、新T/R案に沿って「イ」側から説明を受け、意見交換を行った。そしてその結果、内容を本国政府に伝え、検討する旨約束した。

## (3) その他(今後の見通し等)

本予備調査に続き、「イ」側との検討・調整を経た後、58年11月4日付にて新T/Rを受理した。それに基づき、59年3月第2次予備調査団を派遣した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	3,112,000	480,000	30,000	0	300,000	0	101,000	4,023,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,887,000	0	1,887,000
	計	3,112,000	480,000	30,000	0	300,000	1,887,000	101,000	5,910,000
② <del>変更・流用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	3,108,060	265,259	26,230	0	54,000	0	18,170	3,471,719
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,887,000	0	1,887,000
	計	3,108,060	265,259	26,230	0	54,000	1,887,000	18,170	5,358,719
⑤ 差引類 (①又は③-④)	事業団直営分	3,940	214,741	3,770	0	246,000	0	82,830	551,281
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,940	214,741	3,770	0	246,000	0	82,830	551,281

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	②変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額 (①-④)
㈱日本鉄鋼連盟	1,887,000	0	0	1,887,000	0

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	中南米諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in Latin American Countries.		
調査団	団長	氏名		総支出経費	563,081 円
		所属		調査の種類	P / F
	調査団員数		1 名	計画申請	58 年 7 月 25 日 国協(総計)第 7-138 号
	現地調査期間		58. 8. 22 ~ 58. 8. 28	計画承認	58 年 8 月 18 日 58 通第 1671 号
報告書説明期間			調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 石田多加子	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

鉱工業関係開発調査を効率的に実施するため、既に要請がありながら内容の不明確なプロジェクト及び今後我が国に正式要請の可能性のあるプロジェクトにつき、それらの背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、調査実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

産業廃棄物処理計画について、我が方は「墨」側に対し前向きに対応したい旨述べ、58年度中に S/W 協議のためのミッションを派遣する用意があるので、早急に T/R を明確化してほしい旨要望した。

## (3) その他(今後の見通し等)

上記プロジェクトに関し、58年10月に研修員受入を実施し、その際、年度内に S/W ミッションを派遣する旨話し合いがもたれたが、59年3月になって「墨」側より派遣延期の要請を受けた。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	510,000	162,000	0	0	0	0	75,000	747,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	510,000	162,000	0	0	0	0	75,000	747,000
② <del>= 委託・活用費 =</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>= 委託・活用後額 =</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	507,428	55,653	0	0	0	0	0	563,081
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	507,428	55,653	0	0	0	0	0	563,081
⑤ 差 引 額 (①-④)	事業団直営分	2,572	106,347	0	0	0	0	75,000	183,919
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,572	106,347	0	0	0	0	75,000	183,919

国名		グアテマラ共和国			
プロジェクト名		和	グアテマラ共和国製油所建設計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Petroleum Refinery Project in the Republic of Guatemala.		
調査団	団長	氏名	佐藤 晋	総支出経費	36,911,900 円
		所属	三菱油化エンジニアリング㈱	調査の種類	本 格
	調査団員数	9 名	計画申請	58 年 8 月 18 日	国協(鑑計)第 8-30 号
	現地調査期間	58.11.12 ~ 58.12. 4	計画承認	58 年 10 月 3 日	58 通第 1747 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 20 日	
使用コンサルタント名		三菱油化エンジニアリング㈱	(業務実施契約)	担 当	工業調査課 香川 敏 三

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

グアテマラ国に産出する原油を利用する精製加工施設、パイプライン、原油受入れターミナルを建設するための企業化可能性調査である。このため現地調査、国内作業により下記について調査する。

- ① プロジェクトの背景及び関連事情
- ② 石油製品の市場と流通
- ③ 原油調査
- ④ プロジェクトのサイト調査
- ⑤ 関連法、諸制度
- ⑥ 概念設計
- ⑦ 財務分析
- ⑧ 経済、社会評価
- ⑨ 結論及び勧告

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

現在国内作業実施中であり、最終結論は出されていないが、同国の原油価格が低めであることから、F/S結果は良いと思われる。

## (3) その他(今後の見通し等)

ドラフトレポート作成中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 百 類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	96,000	96,000
	コンサル契約分	7,429,000	1,570,000	0	0	0	28,187,000	0	37,186,000
	計	7,429,000	1,570,000	0	0	0	28,187,000	96,000	37,282,000
② 変更・費用類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・費用後類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	23,900	23,900
	コンサル契約分	7,429,000	1,272,000	0	0	0	28,187,000	0	36,888,000
	計	7,429,000	1,272,000	0	0	0	28,187,000	23,900	36,911,900
⑤ 差引類 (①-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	72,100	72,100
	コンサル契約分	0	298,000	0	0	0	0	0	298,000
	計	0	298,000	0	0	0	0	72,100	370,100

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結類	②変更類	③契約変更後類	④支出実績類	⑤差引類 (①-④)
三菱油化エンジニアリング㈱	37,186,000	0	0	36,888,000	298,000



国名		アルゼンティン共和国					
プロジェクト名		和 アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画調査(第二次)					
		外 Pre-Feasibility Study for the Northern Neuquen Geothermal Development Project in the Argentine Republic.					
調査団	団長	氏名	① 真橋和治	② 掛川 昇 男	③ 久留 義 雄	総支出経費	139,517,085 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長代理	日 鉱 探 検 株式会社	国際協力事業団理事	調査の種類	本 格
		調査団員数	11 名			計画申請	58 年 8 月 23 日 国協(鉱計)第 8-89 号
		現地調査期間	① 58.10.1~58.10.12 (2名) ② 58.11.7~59.3.29 (8名) ③ 59.3.22~59.3.29 (1名)			計画承認	58 年 9 月 28 日 58 通第 1813 号
	報告書説明期間				調査完了日	59 年 3 月 20 日	
使用コンサルタント名		日 鉱 探 検 株式会社 (業務実施契約)			担 当	資源調査課 北 島 正 豪	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

56、57年次調査の結果、極めて有望な知見と次段階調査によるこれの追求確認の必要性が認められたので、S/W上の確認を行った後、DOMUYO地区内の主として40Mを対象に(i)電気探査、(ii)地震探査、(iii)坑井温度調査、(iv)熱水同位体調査(200M)を行った。

また、機材供与として、電気探査機、温度検測機、物採用特殊作業車を供与した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

100 m級及び400 m級のボーリング掘削とその検層の結果は、極めて良好であるので次段階の調査井ボーリング(1,500 m級)も引き続いて行うことが望ましい。

## (3) その他(今後の見通し等)

次段階の調査(1,500 m級調査井掘削等)を行うためには、再度 S/W の協議が必要となる。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	4,717,000	929,000	2,500,000	20,200,000	0	0	677,000	29,023,000
	コンサル契約分	16,889,000	24,236,000	30,759,000	0	0	41,930,000	0	113,814,000
	計	21,606,000	25,165,000	33,259,000	20,200,000	0	41,930,000	677,000	142,837,000
② 変 更 類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	225,000	0	0	0	0	1,369,000	0	1,594,000
	計	225,000	0	0	0	0	1,369,000	0	1,594,000
③ 変 更 後 類	事業団直営分	4,717,000	929,000	2,500,000	20,200,000	0	0	677,000	29,023,000
	コンサル契約分	17,114,000	24,236,000	30,759,000	0	0	43,299,000	0	115,408,000
	計	21,831,000	25,165,000	33,259,000	20,200,000	0	43,299,000	677,000	144,431,000
④ 支 出 実 績 類	事業団直営分	1,186,233	202,370	3,339,891	19,353,700	0	0	42,891	24,125,085
	コンサル契約分	17,114,000	24,039,000	30,940,000	0	0	43,299,000	0	115,392,000
	計	18,300,233	24,241,370	34,279,891	19,353,700	0	43,299,000	42,891	139,517,085
⑤ 差 引 類 (③-④)	事業団直営分	3,530,767	726,630	△ 839,891	846,300	0	0	634,109	4,897,915
	コンサル契約分	0	197,000	△ 181,000	0	0	0	0	16,000
	計	3,530,767	923,630	△ 1,020,891	846,300	0	0	634,109	4,913,915

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (③-④)
日 経 探 検 株	113,814,000	1,594,000	115,408,000	115,392,000	16,000

国名		トンガ王国			
プロジェクト名		和	トンガ王国情報処理システム開発計画調査		
		外	The Study for the Development of Data Processing System in the Kingdom of Tonga.		
調査団	団長	氏名	丸山 昭	総支出経費	28,866,000 円
		所属	三井情報開発株式会社	調査の種類	本 格
		調査団員数	6 名	計画申請	58 年 9 月 19 日 国協(総計)第 9-11 号
		現地調査期間	58.11.26 ~ 58.12.24	計画承認	58 年 10 月 31 日 58 通第 1884 号
		報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名		三井情報開発株式会社 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 高多村 裕介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は下記9機関の業務の現状調査を行ない新たなデータ処理システムの導入可能性についての調査を行なう。

(調査対象機関)	(対象業務)
(i) 大蔵省財務局	予算管理
(ii) 統計局	国家統計
(iii) 警察省	自動車登録・入国管理
(iv) トンガ開発銀行	貸付金管理
(v) トンガ銀行	会計処理
(vi) 供給局	在庫管理
(vii) 電力公社	会計処理
(viii) 商品公社	会計処理
(ix) 協同組合連合	在庫管理

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査を昭和58年11月26日から同年12月24日まで行ない、中間報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

59年度においてドラフト説明調査団を派遣し、最終成果品を作成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	213,000	213,000
	コンサル契約分	5,428,000	526,000	242,000	0	0	23,043,000	0	29,239,000
	計	5,428,000	526,000	242,000	0	0	23,043,000	213,000	29,452,000
② 変更・取消額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・取消後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	35,000	35,000
	コンサル契約分	5,428,000	360,000	0	0	0	23,043,000	0	28,831,000
	計	5,428,000	360,000	0	0	0	23,043,000	35,000	28,866,000
⑤ 差引額 (①-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	178,000	178,000
	コンサル契約分	0	166,000	242,000	0	0	0	0	408,000
	計	0	166,000	242,000	0	0	0	178,000	586,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
三井情報開発㈱	29,239,000	0	0	28,831,000	408,000

国名	ザンビア共和国				
プロジェクト名	和	ザンビア共和国磷鉱石開発計画予備調査			
	外	Preparatory Study for the Phosphate Development Project in the Republic of Zambia.			
調査団	団長	氏名	鈴木治夫	総支出経費	10,083,217 円
		所属	国協協力事業団 鉱工業計画調査部 資源調査課長	調査の種別	予備
		調査団員数	4 名	計画申請	58 年 9 月 19 日 国協(鉱計)第 9-33 号
		現地調査期間	58.10.8 ~ 58.10.27	計画承認	58 年 10 月 5 日 58 通第 1883 号
		報告書説明期間		調査完了日	58 年 12 月 31 日
使用コンサルタント名	日鉱エンジニアリング社 (役員提供契約)		担当	資源調査課 渡辺正夫	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

ザンビア共和国から技術協力要請のあった磷酸肥料の原料となる磷鉱石開発計画について、要請内容の具体的把握により、今後の本格調査の実施可能性を検討することを目的として、予備調査を実施したものである。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

磷酸肥料の自国生産は、ザンビアの国家計画の柱として打ち出されていることが確認され、かつ、ザンビア鉱工業開発公社の行った調査内容、方法は適切であることが確認された。

従って、磷鉱石の鉱量確認、採鉱計画の策定を内容とした本格調査の実施が望ましい。

## (3) その他(今後の見通し等)

59年度、事前調査団、本格調査団を派遣予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 調査機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	5,192,000	575,000	0	0	300,000	0	458,000	6,525,000
	コンサル契約分	0	191,000	0	0	0	4,292,000	0	4,483,000
	計	5,192,000	766,000	0	0	300,000	4,292,000	458,000	11,008,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,126,800	433,817	0	0	169,000	0	61,600	5,791,217
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,292,000	0	4,292,000
	計	5,126,800	433,817	0	0	169,000	4,292,000	61,600	10,083,217
⑤ 差 引 額 (①-④)	事業団直営分	65,200	141,183	0	0	131,000	0	396,400	733,783
	コンサル契約分	0	191,000	0	0	0	0	0	191,000
	計	65,200	332,183	0	0	131,000	0	396,400	924,783

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
日 経 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 有 限 公 司	4,483,000	0	0	4,292,000	191,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国潤滑油製造プラント建設計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey of Lubricating Oil Refinery in the Kingdom of Thailand.		
調査団	団長	氏名	岩口 健二	総支出経費	6,431,946 円
		所属	国策協力事業団 鉱工業計画調査部 工業調査課長	調査の種類	事前
		調査団員数	5 名	計画申請	58 年 10 月 13 日 国協(総計)第 9-150 号
		現地調査期間	58.11.16 ~ 58.11.25	計画承認	58 年 11 月 4 日 58 通第 2133 号
		報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 20 日
使用コンサルタント名		財団法人プラント協会、全国石油工業協同組合 (役員提供契約)		担 当	工業調査課 香川 敬三

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

タイは潤滑油基油を輸入し国内で調合して製品化している。この基油は常圧残油(重油)を原料として製造されるが、天然ガスの産出、製油所拡張計画に伴ない重油の過剰が予想されることから、潤滑油基油輸入外貨の節約と重油の処理を目的としてF/S調査の要請があった。

本調査は、潤滑油基油プラント建設に関して、サイトの決定、市場プロセス、経済分析等を含むF/S実施のための要請の背景、内容の具体的把握、S/Wの協議、関連サイトの実情、その他情報の収集を実施したものである。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査のための合意書(S/W)に署名した。

## (3) その他(今後の見通し等)

本格調査をS/Wに基づき59年2月に派遣する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,220,000	407,000	30,000	0	270,000	0	123,000	3,050,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,586,000	0	3,586,000
	計	2,220,000	407,000	30,000	0	270,000	3,586,000	123,000	6,636,000
② 変更・費用類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・費用後類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,214,601	353,245	0	0	270,000	0	8,100	2,845,946
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,586,000	0	3,586,000
	計	2,214,601	353,245	0	0	270,000	3,586,000	8,100	6,431,946
⑤ 差 引 額 (①-④)	事業団直営分	5,399	53,755	30,000	0	0	0	114,900	204,054
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,399	53,755	30,000	0	0	0	114,900	204,054

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
全国石油工業協同組合	1,793,000	0	0	1,793,000	0
㈱日本プラント協会	1,793,000	0	0	1,793,000	0
	(3,586,000)	( 0)	( 0)	(3,586,000)	( 0)



国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the San Roque Multi-purpose Dam (Water Quality) Development in the Republic of the Philippines.		
調査団	団長	氏名	後 藤 教 基	総支出経費	1,636,273 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査総次長	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	58 年 9 月 26 日	国協(総計)第 9-14 号
	現地調査期間	58.10.17 ~ 58.10.24	計画承認	58 年 10 月 4 日	58 通第 1890 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 1 月 10 日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 渡辺正夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

予備調査の結果を引きつぎ、既在関連データの収集、フィリピン政府関係機関との打ち合せ、協議(予備調査時の合意内容の再確認、I/Aの作成・署名)を内容として、事前調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

サンロケ多目的ダム開発計画について、a) かんがい、b) 水文、c) 水質予測の3分野について見直しが必要であることを双方合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

かんがい、水文については社会開発協力部が、水質予測については鉱工業計画調査部が各々本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	1,375,000	282,000	0	0	300,000	0	166,000	2,123,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,375,000	282,000	0	0	300,000	0	166,000	2,123,000
② <del>委託・費用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>委託・費用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,374,735	123,538	0	0	0	0	38,000	1,536,273
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,374,735	123,538	0	0	0	0	38,000	1,536,273
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	265	158,462	0	0	300,000	0	128,000	586,727
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	265	158,462	0	0	300,000	0	128,000	586,727

国名		シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン		
プロジェクト名		アセアン諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査(プラントリノベーション)		
		Project Identification for Plant Renovation in the ASEAN Countries.		
調査団	氏名	鈴木英夫	総支出経費	4,139,009 円
	所属	通産省通商政策局技術協力課長	調査の種類	P / P
	調査団員数	4 名	計画申請	58 年 10 月 7 日 国協(総計)第 10-10 号
	現地調査期間	58.10.30 ~ 58.11.12	計画承認	58 年 10 月 24 日 58 通第 1965 号
	報告書説明期間		調査完了日	58 年 12 月 31 日
使用コンサルタント名		社海外コンサルティング企業協会 (役員提供契約)	担当	鉄工業計画課 今井 健一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アセアン諸国を中心とする発展途上国では、我が国の経済協力等により多くのプラントが建設されているが、設備の老朽化及び生産性や省エネルギーの観点等から改善を図る必要の生じているものが多く、中曽根首相は昭和58年4~5月のアセアン歴訪の際にこれらのプラントの改修・再活性化のための協力を行う旨意図表明を行った。本調査はこれを受けて、鉄工業関係各種既存プラント等の改修・再活性化計画策定を行う為の具体的なプロジェクトを選定確認することを目的とする。

今年度の調査内容は次の通りである。

- (1) アセアン諸国における関係省庁との協議(プラントリノベーション協力の概要説明)
- (2) アセアン諸国におけるプラントリノベーションに関する具体的ニーズの把握
- (3) 対象候補プロジェクトの概要に関する調査
- (4) その他関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査結果に基づき、次のようなプラント等に対しリノベーションのための協力を実施した。

- インドネシア……紙・パルプ工場、苛性ソーダ工場
- フィリピン……ルソン島送配電網、南バンコク火力発電所

(3) その他(今後の見通し等)

昭和59年度においても引き続き、プラントリノベーション協力を実施していく。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	2,687,000	641,000	30,000	0	300,000	0	196,000	3,854,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	930,000	0	930,000
	計	2,687,000	641,000	30,000	0	300,000	930,000	196,000	4,784,000
② <del>変更・流用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	2,693,013	497,436	18,560	0	0	0	0	3,209,009
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	930,000	0	930,000
	計	2,693,013	497,436	18,560	0	0	930,000	0	4,139,009
⑤ 差 引 類 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 6,013	143,564	11,440	0	300,000	0	196,000	644,991
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 6,013	143,564	11,440	0	300,000	0	196,000	644,991

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
紐海外コンサルティング企業協会	930,000	0	0	930,000	0

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国金属加工業振興計画調査		
		外	The Study on the Promotion of Metalworking Industries in the Kingdom of Thailand.		
調査団	団長	氏名	藤 勇	総支出経費	16,103,000 円
		所属	材総合鋳物センター	調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	58 年 10 月 31 日	国総(総計)第 10-68 号
	現地調査期間	59. 1.17 ~ 59. 1.25 (2名) 59. 3.21 ~ 59. 3.29 (1名)	計画承認	58 年 11 月 28 日	58 通第 2196 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		共同企業体 材総合鋳物センター 石川島播磨重工業株式会社 (業務実施契約)	担 当	工業調査課 中井信也	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

目的：本件調査は下記(1)、(2)の事項に留意し、タイ王国金属加工業振興のための実行プログラムを策定することを目的とする。

- (1) 中小規模金属加工業の技術向上
- (2) 大規模金属加工業と中小規模金属加工業の関係強化

内容：(1) タイ経済における金属加工業の位置づけ調査

- (2) 金属加工業の現状調査
- (3) 金属加工業振興のための政策、戦略に係る調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

58年度においては、タイの金属加工業の実態を把握(Questionnaireによる)、及び、本件プロジェクトの内容に関するタイ側との協議を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

59年度は、本格調査を実施し、最終報告書を作成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 類	事業団直営分	0	0	0	0	0	134,000	134,000
	コンサル契約分	1,272,000	601,000	0	0	14,230,000	0	16,103,000
	計	1,272,000	601,000	0	0	14,230,000	134,000	16,237,000
② <del>変更・減用類</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ <del>変更・減用後類</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,272,000	601,000	0	0	14,230,000	0	16,103,000
	計	1,272,000	601,000	0	0	14,230,000	0	16,103,000
⑤ 差 引 類 (①+②+③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	134,000	134,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	134,000	134,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
共同企業体 財 経 合 資 物 セ ン タ ー (石川島播磨重工業株)	16,103,000	0	0	16,103,000	0

国名		スワジランド王国			
プロジェクト名		和	スワジランド王国ルブク石炭開発計画調査		
		外	Pre-Feasibility Study for the Lubhuku Coal Development Project in the Kingdom of Swaziland.		
調査団	団長	氏名	野 崎 元	総支出経費	119,697,708 円
		所属	住友石炭鉱業株式会社	調査の種類	本 格
	調査団員数	6 名	計画申請	58 年 10 月 13 日	国政(鉱計)第 9-149 号
	現地調査期間	58.11.22 ~ 59. 3. 9	計画承認	58 年 11 月 18 日	58 通第 2174 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 20 日	
使用コンサルタント名		住友石炭鉱業株式会社 (業務実施契約)		担 当	資源調査課 立石 勝

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

前段階調査で選定された地域に対し、より詳細に炭層賦存状況を調査し得るの探炭計画、採炭計画立案のための資料を作成することを目的とし、全体のうち今年度分として、合計 4 本、延長 1,400 m の調査試錐作業を行い、試錐機材 2 式を供与した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

予想できなかった断層の存在により、計画延長 1,400 m を上回る 1,500.06 m を掘削し目的を達した。

## (3) その他(今後の見通し等)

昭和 59 年度は残り 16 本延長 6,000 m の調査試錐作業を、供与試錐機材をスワジランド・カウンターパートが直接オペレートし、日本側はこれを指導監督する方式で実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 類	事業団直営分	1,508,000	147,000	50,721,000	67,000,000	0	0	351,000	119,727,000
	コンサル契約分	8,564,000	2,462,000	143,000	0	255,000	35,062,000	0	46,486,000
	計	10,072,000	2,609,000	50,864,000	67,000,000	255,000	35,062,000	351,000	166,213,000
② 変更・費用類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・費用後類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	1,511,480	61,838	38,254,320	39,458,400	0	0	77,670	79,366,708
	コンサル契約分	8,563,000	1,721,000	0	0	215,000	29,832,000	0	40,331,000
	計	10,074,480	1,785,838	38,254,320	39,458,400	215,000	29,832,000	77,670	119,697,708
⑤ 差 引 類 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 3,480	82,162	12,466,680	27,541,600	0	0	273,330	40,360,292
	コンサル契約分	1,000	741,000	143,000	0	40,000	5,230,000	0	6,155,000
	計	△ 2,480	823,162	12,609,680	27,541,600	40,000	5,230,000	273,330	46,515,292

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
住 友 石 炭 株	46,486,000	0	0	40,331,000	6,155,000



国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（ボールペンインキ、整流器、化学調味料）近代化計画事前調査		
		外	The Study for the Factory (Ink, Rectifier, Monosodium Glutamate) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	和田文雄	総支出経費	5,568,919 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	58 年 11 月 4 日	国協(鉱計)第 10-137 号
	現地調査期間	58.12.14 ~ 58.12.23	計画承認	58 年 11 月 28 日	58 通第 2227 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 2 月 29 日	
使用コンサルタント名		経産省工業協会、鶴トロボ鉛筆、(株)日本電子工業振興協会 (役員提供契約)		担当	工業調査課 喜多村 裕介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国は西暦 2000 年まで工場生産を現在の 4 倍に拡大する計画を発表し、計画達成の一環として既存工場の改造を強力に推し進めている。そのため我が国に対しても各種のルートを通じて協力を要請してきている。本件は下記工場に対し既存設備の利用に重点をおいた、工場近代化調査を行なうに当たっての事前調査を実施したものである。

(対象工場)

- a. 上海墨水廠（ボールペンインキ）
- b. 上海整流器總廠（整流器）
- c. 合肥味精廠（化学調味料）

(2) 結論及び勧告（調査結果）

上海墨水廠（ボールペンインキ）の工場近代化調査を実施するための実施細則に署名を行なった。整流器については現地調査時点においては、合意に至らなかったが、その後の検討により、先方の要望する制御整流素子及び整流器装置について協力を行なうこととなった。化学調味料については先方の要望が直接商談によって解決すべき内容であったため、調査を実施するための合意に至らなかった。

(3) その他（今後の見通し等）

合意したボールペンインキ及び整流器工場について本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,176,000	659,000	30,000	0	0	0	213,000	3,078,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,984,000	0	2,984,000
	計	2,176,000	659,000	30,000	0	0	2,984,000	213,000	6,062,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,170,432	383,077	0	0	0	0	31,410	2,584,919
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,984,000	0	2,984,000
	計	2,170,432	383,077	0	0	0	2,984,000	31,410	5,568,919
⑤ 差引額 (①-④)	事業団直営分	5,568	275,923	30,000	0	0	0	181,590	493,081
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,568	275,923	30,000	0	0	0	181,590	493,081

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	②変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額 (①-④)
特 ト ン ミ 鉛 筆	968,000	0	0	968,000	0
財 日 本 電 子 工 業 振 興 協 会	945,000	0	0	945,000	0
財 発 祥 工 業 協 会	1,071,000	0	0	1,071,000	0
	(2,984,000)	0	0	(2,984,000)	0

国名		ネパール王国				
プロジェクト名		和	ネパール王国尿素肥料工場建設計画調査			
		外	The Feasibility Study on the Establishment of Urea Fertilizer Plant in the Kingdom of Nepal.			
調査団	団長	氏名	坂梨 晶 保		総支出経費	39,184,605 円
		所属	ユニコインターナショナル㈱		調査の種類	本 格
		調査団員数	7 名		計画申請	58 年 11 月 8 日 国協(総計)第10-138号
		現地調査期間	59. 1. 8 ~ 59. 2. 5		計画承認	58 年 12 月 10 日 58 通第 2233 号
		報告書説明期間			調査完了日	59 年 3 月 20 日
使用コンサルタント名		業務共同企業体 代表者 ユニコインターナショナル㈱	構成員 財団法人日本プラント協会	(業務実施契約)		担 当 工業調査課 石井 隆 弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) ネパール王国における尿素肥料工場の建設計画に係り、技術的、財務的、経済的観点よりフィージビリティを分析するとともに水の電気分解により抽出される水素を利用するアンモニア生産プロセスを主眼においてフィージビリティスタディのレポートを作成することを目的とする。

2) 調査内容は下記の通り

- 農業の現状と政策分析
- 工業の現状と政策分析
- プラント製造能力
- 原料、プロセスの比較検討
- 最適原料プロセスの選定
- プラントサイト
- 用役及びインフラストラクチャー
- 尿素の価格及び需給
- 電力の現状及び供給能力
- 建設及び要員計画
- 財務分析
- 経済社会的評価

(2) 結論及び勧告(調査結果)

最終製品は尿素、プラントサイトはヘタウダ、製造規模は、本格調査団帰国後、国内分析の結果決定することで合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

現地調査の結果を踏まえ、国内解析作業を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	986,000	0	0	0	180,000	1,166,000
	コンサル契約分	5,214,000	901,000	0	0	0	32,219,000	0	38,334,000
	計	5,214,000	901,000	986,000	0	0	32,219,000	180,000	39,500,000
② =変更=費用類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ =変更=流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	985,820	0	0	0	31,785	1,017,605
	コンサル契約分	5,214,000	739,000	0	0	0	32,214,000	0	38,167,000
	計	5,214,000	739,000	985,820	0	0	32,214,000	31,785	39,184,605
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	180	0	0	0	148,215	148,395
	コンサル契約分	0	162,000	0	0	0	5,000	0	167,000
	計	0	162,000	180	0	0	5,000	148,215	315,395

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
業務共同企業体 代表者 ユニコインターナショナル株 構成員 鉦日本プラント協会	38,334,000	0	0	38,167,000	167,000

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和			
		フィリピン共和国サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査(第一次)			
プロジェクト名		外			
		Re-Study on the San Roque Multi-Purpose Dam (Water Quality) Development in the Republic of the Philippines.			
調査団	団長	氏名	寺江孝夫	総支出経費	41,927,311 円
		所属	日鉱探検隊	調査の種類	本 格
		調査団員数	13 名	計画申請	58 年 10 月 27 日 国協(並計)第 10-50 号
		現地調査期間	58.11.21 ~ 58.12.20 (8名) 58.12. 8 ~ 58.12.20 (5名)	計画承認	58 年 11 月 15 日 58 通第 2177 号
		報告書説明期間		調査完了日	59 年 1 月 10 日
使用コンサルタント名		日 鉱 探 検 隊 (業務実施契約)		担 当	資整調査課 渡辺正夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

フィリピン国ルソン島中部アグノ川中流に計画されている、サンロケ多目的ダムの貯留水につき、上流の鉱山からの鉱さいの影響が懸念されるため、水質について将来予測を行なう。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第一次現地調査(乾期調査)により、解析作業を行なうための資料の収集を行なった。

(3) その他(今後の見通し等)

第二次現地調査、定点観測を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 類	事業団直営分	1,906,000	541,000	0	0	0	301,000	2,748,000
	コンサル契約分	4,798,000	10,039,000	7,535,000	0	0	19,198,000	41,570,000
	計	6,704,000	10,580,000	7,535,000	0	0	19,198,000	44,318,000
② <del>変更・活用類</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ <del>変更・活用換類</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績類	事業団直営分	1,912,503	371,908	0	0	0	25,900	2,310,311
	コンサル契約分	4,681,000	8,639,000	7,535,000	0	0	18,762,000	39,617,000
	計	6,593,503	9,010,908	7,535,000	0	0	18,762,000	41,927,311
⑤ 差 引 類 (①-④)	事業団直営分	△ 6,503	169,092	0	0	0	275,100	437,689
	コンサル契約分	117,000	1,400,000	0	0	0	436,000	1,953,000
	計	110,497	1,569,092	0	0	0	436,000	2,390,689

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更換額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
日 鉄 技 研 有 限 公 司	41,570,000	0	0	39,617,000	1,953,000

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査(第二次)			
		外	Re-Study of the San Roque Multi-Purpose Dam (Water Quality) Development in the Republic of the Philippines.			
調査団	団長	氏名	寺江孝夫		総支出経費	42,585,400 円
		所属	日鉱探検機		調査の種類	本 格
	調査団員数	9 名		計画申請	58 年 10 月 27 日 国協(鉱計)第 10-50 号	
	現地調査期間	59. 2. 1 ~ 59. 3. 21		計画承認	58 年 11 月 15 日 58 通第 2177 号	
	報告書説明期間			調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		日鉱探検機 (業務実施契約)		担 当	資源調査課 渡辺正夫	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

フィリピン・ルソン島中部アグノ川中流に建設が計画されている、サンロケ多目的ダムの貯留水につき、上流に存在する鉱山の鉱さいの影響が懸念されるため、水質について将来予測を行なう。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

第二次現地調査(ボーリング調査を含む)により、解析作業を行なうための、基礎資料の収集を行なった。

## (3) その他(今後の見通し等)

第三次現地調査(雨期調査)及び解析作業を行ない、レポートとしてとりまとめる。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現場調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	198,000	198,000
	コンサル契約分	5,763,000	8,431,000	5,326,000	0	0	23,212,000	0	42,732,000
	計	5,763,000	8,431,000	5,326,000	0	0	23,212,000	198,000	42,930,000
② 変更・後用類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・後用後類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	53,400	53,400
	コンサル契約分	5,763,000	8,245,000	5,326,000	0	0	23,198,000	0	42,532,000
	計	5,763,000	8,245,000	5,326,000	0	0	23,198,000	53,400	42,585,400
⑤ 差引類 (①-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	144,600	144,600
	コンサル契約分	0	186,000	0	0	0	14,000	0	200,000
	計	0	186,000	0	0	0	14,000	144,600	344,600

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
日 鉱 探 査 有 限 公 司	42,732,000	0	0	42,532,000	200,000



国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア・テノンパンギ水力発電開発計画予備調査		
		外	The Preparatory Survey for TENOM PANGI Hydropower Phase III Project (Sook Reservoir) in Malaysia.		
調査団	調査団長	氏名	鈴木 治夫	総支出経費	8,618,766 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	予備
		調査団員数	5 名	計画申請	58 年 11 月 4 日 国協(総計)第10-153号
		現地調査期間	58.12.8 ~ 58.12.24	計画承認	58 年 11 月 28 日 58 通第 2228 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		北電興業(株)	(役務提供契約)	担 当	鉱工業計画課 加藤 正 明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は、1984年初頭完成予定のテノンパンギ水力発電所フェーズⅠ・Ⅱに続く拡張計画(フェーズⅢ)に関し、その技術的・経済的・財務的妥当性を判断するに先立つ基礎資料を収集することを目的に予備調査を実施したものである。主な調査内容は、

- 1) 要請の背景及び具体的内容の把握
- 2) マレーシア側関係機関の実施体制の確認
- 3) 関連サイトの踏査
- 4) 関連資料(電力需要等)の収集
- 5) 今後の取り組み方について「マ」側関係機関と協議であり、これらの調査結果を報告書としてとりまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

予備調査の結果、①プロジェクトサイトが地形・地質的にダム築造に適しており、工事区域へのアクセスもよい。②対象河川の水質に顕著な改善効果が期待出来る。③水力発電のみならず河川流量調節等地域開発に資し得る潜在的可能性が大きい等 本プロジェクトの妥当性・必要性は確認された。しかし、①実施担当機関の所在、②本件のカウンターパートであるサバ電力庁の行政的位置付け及び本プロジェクト実施能力、③本件に対する予算措置、等が不明確であることも指摘された。

(3) その他(今後の見通し等)

1984年1月サバ電力庁はマレーシア連邦政府のサバ州担当の電力開発・供給機関と位置付けられ、本件に対し100万マレーシア・ドルの予算措置を講じたことが確認された。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 類	事業団直営分	3,151,000	402,000	30,000	0	300,000	0	90,000	3,973,000
	コンサル契約分	0	121,000	0	0	0	5,085,000	0	5,206,000
	計	3,151,000	523,000	30,000	0	300,000	5,085,000	90,000	9,179,000
② <del>変更・費用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・費用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	3,076,480	239,576	5,710	0	185,000	0	3,000	3,509,766
	コンサル契約分	0	24,000	0	0	0	5,085,000	0	5,109,000
	計	3,076,480	263,576	5,710	0	185,000	5,085,000	3,000	8,618,766
⑤ 差 引 類 (①-④)	事業団直営分	74,520	162,424	24,290	0	115,000	0	87,000	463,234
	コンサル契約分	0	97,000	0	0	0	0	0	97,000
	計	74,520	269,424	24,290	0	115,000	0	87,000	560,234

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結類	② 変 更 類	③ 契約変更後類	④ 支出実績類	⑤ 差引類 (①-④)
北 電 興 業 株	5,206,000	0	0	5,109,000	97,000

国名		ペルー共和国			
プロジェクト名		和	ペルー共和国エネ河水力開発計画予備調査		
		外	The Preparatory Study on Ene Hydro-Electric Power Development Project in the Republic of Peru.		
調査団	団長	氏名	後藤教基	総支出経費	3,242,233 円
		所属	国際協力事業団鉄工業計画調査部次長	調査の種類	予備
	調査団員数	3 名	計画申請	58 年 11 月 4 日	国協(総計)第 10-149 号
	現地調査期間	58.11.29 ~ 58.12.10	計画承認	58 年 11 月 15 日	58 通第 2234 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 2 月 29 日	
使用コンサルタント名			担当	鉄工業計画課 佐々木 弘 臣	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件は、アマゾン川の源流を形成するウカヤリ川(Ucayali)水系に属するエネ川(Ene)(最大出力:6,000 MW)を開発し、低コストの水力発電を行い、ペルー国内に給電するとともにいまだ未開発のアマゾン地域の開発に資することを目的とするものである。なお、エネ河第 10 地点及び第 40 地点における可能最大出力は、第 10 地点で 1,680 MW、第 40 地点で 2,620 MWとなっている。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

ペルー側カウンターパート機関である、ELECTRO PERU(ペルー電力庁)との協議及び関連サイト踏査の結果、本件調査に関する妥当性、緊急性、さらにペルー側の熱意等を勘案し、事前調査団派遣の必要性を確認した。

## (3) その他(今後の見通し等)

昭和 59 年 2 月に事前調査団を派遣し、S/W(Scope of Work)に署名し、昭和 59 年度中に本格調査を実施することとした。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	2,518,000	680,000	30,000	0	300,000	0	120,000	3,648,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,518,000	680,000	30,000	0	300,000	0	120,000	3,648,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,517,562	541,671	0	0	180,000	0	3,000	3,242,233
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,517,562	541,671	0	0	180,000	0	3,000	3,242,233
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	438	138,329	30,000	0	120,000	0	117,000	405,767
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	438	138,329	30,000	0	120,000	0	117,000	405,767

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国東部ジャワ送配電網整備計画事前調査		
		外	Preliminary Survey on Transmission, Substation and Distribution Development Project in East Java, the Republic of Indonesia.		
調査団	団長	氏名	鈴木 治夫	総支出経費	7,248,716 円
		所属	国際協力事業団電気工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	58 年 11 月 8 日	国協(総計)第 10-128 号
	現地調査期間	58.11.29 ~ 58.12.8	計画承認	58 年 11 月 21 日	58 通第 2232 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 1 月 31 日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発院	(役務提供契約)	担 当	資源調査課 永田 邦昭

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国東部ジャワにおける送配電網整備計画に関し、1988/89年までの実施可能な短期プログラムを作成し、フィージビリティ調査を行うとともに2004年までの長期マスタープランを策定することを目的とし、その調査の為の事前調査を行うものであり、その概要は以下の通りである。

## ① 現地調査

要請の背景、内容の確認、現地踏査、資料収集、S/W協議及び署名

## ② 国内作業

現地調査結果のとりまとめ、事前調査報告書の作成

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

S/W我方案で合意した。

## (3) その他(今後の見通し等)

昭和59年2月から本格調査実施中であり、最終報告書は、昭和60年2月提出の予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	2,554,000	464,000	0	0	400,000	0	100,000	3,518,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,205,000	0	4,205,000
	計	2,554,000	464,000	0	0	400,000	4,205,000	100,000	7,723,000
② <del>変更・流用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	2,537,497	252,519	0	0	249,000	0	4,700	3,043,716
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,205,000	0	4,205,000
	計	2,537,497	252,519	0	0	249,000	4,205,000	4,700	7,248,716
⑤ 差 引 類 (①-④)	事業団直営分	16,503	211,481	0	0	151,000	0	95,300	474,284
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	16,503	211,481	0	0	151,000	0	95,300	474,284

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
西日本技術開発株式会社	4,205,000	0	0	4,205,000	0

国名	アルジェリア民主人民共和国				
プロジェクト名	和	アルジェリア民主人民共和国海水淡水化計画(オラン、モスタガネム地域)事前調査			
	外	The Preliminary Study on the Establishment of Sea Water Desalination Plant (Oran and Mostaganem Areas) in Democratic and Peoples' Republic of Algeria.			
調査団	団長	氏名	久留義雄	総支出経費	10,140,053 円
		所属	国際協力事業団理事	調査の種類	事前
		調査団員数	5 名	計画申請	58 年 11 月 24 日 国協(総計)第 11-77 号
		現地調査期間	58.12.10 ~ 58.12.20	計画承認	58 年 12 月 8 日 58 通第 2308 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 20 日	
使用コンサルタント名	栗田工業社、鋭ジェーイーシー、財団法人国際協力サービスセンター		(役務提供契約)	担当	工業調査課 石井 隆 弘

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件は、アルジェリア共和国のオラン及びモスタガネム市域において年々深刻となっている水不足を解消すべく海水淡水化プラントを建設する計画の企業化可能性調査であり調査の第1段階として58年12月10日より10日間に渡り現地にて事前調査を行った。

事前調査における具体的調査内容は次の通りである。

- 1) アルジェリア側の要請の背景、内容等の具体的把握
- 2) 関連サイトの実情把握
- 3) 関連情報の収集
- 4) 本格調査に係る Scope of Work (S/W) の協議

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

プロセスは蒸発法及び逆浸透法を比較検討の上選択する。プラントサイトはオラン及びモスタガネムに原則的に、それぞれ1ヶ所を選定する(ただし、サイトによっては共有のサイトもありえる)、生産規模については需要調査の上、最終決定することとし、S/Wに署名した。

## (3) その他(今後の見通し等)

上記S/Wに基づき本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 算 額	事業団直営分	5,641,000	1,060,000	20,000	0	150,000	0	165,000	7,036,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,906,000	0	3,906,000
	計	5,641,000	1,060,000	20,000	0	150,000	3,906,000	165,000	10,942,000
② 変更・費用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・費用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,545,233	601,080	9,540	0	71,000	0	7,200	6,234,053
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,906,000	0	3,906,000
	計	5,545,233	601,080	9,540	0	71,000	3,906,000	7,200	10,140,053
⑤ 差 引 額 (①契約③-④)	事業団直営分	95,767	458,920	10,460	0	79,000	0	157,800	801,947
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	95,767	458,920	10,460	0	79,000	0	157,800	801,947

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約時結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
栗 田 工 業 株 式 有 限 公 司	1,680,000	0	0	1,680,000	0
錦 旗 工 業 株 式 有 限 公 司	1,680,000	0	0	1,680,000	0
錦 旗 工 業 株 式 有 限 公 司	546,000	0	0	546,000	0
合 計	3,906,000	0	0	3,906,000	0



国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国サンカンペン地熱開発計画調査(第2次)		
		外	Pre-Feasibility Study for the San Kampaeng Geothermal Development Project in the Kingdom of Thailand		
調査 期間	氏名	中村久由		総支出経費	267,793,967 円
	所属	日本重化学工業株式会社		調査の種類	本格
	調査員数	3名		計画申請	58年11月29日 国協(総計)第11-112号
	現地調査期間	59.1.10 ~ 59.2.8		計画承認	58年12月10日 58通第 2323号
	報告書説明期間			調査完了日	59年3月25日
使用コンサルタント名		共同企業体代表者日本重化学工業株式会社 日鉄鉱コンサルタント社、三井金属資源開発株式会社 (業務実施契約)		担当	資源調査課 立石 勝

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

地熱貯留層の拡がり及びその中心位置について精査し、調査井掘削予定地点を決定すること、及び第2段階調査で発見された調査地域南部の高コンダクタンス帯の形態及び拡がり等を概査することを目的として、調査内容として以下を実施した。

- 1) 深部電気探査(MT法)による概・精査
- 2) EQAT掘削の500m調査井(GTE-6)に関するデータ収集
- 3) 1)、2)の国内解析作業
- 4) 1500m級地熱調査井掘削用試産システム一式の供与。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査井掘削予定地点は、MT調査の測定の一つである2-2点に決定された。又、南部高コンダクタンス帯の形態及び拡がりについてより精度の高いデータを得た。

## (3) その他(今後の見通し等)

決定された調査井掘削予定地点に1500m地熱調査井一本を掘削する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	136,095,000	122,000,000	0	0	290,000	258,385,000
	コンサル契約分	1,918,000	1,926,000	10,650,000	0	700,000	10,945,000	0	26,139,000
	計	1,918,000	1,926,000	146,745,000	122,000,000	700,000	10,945,000	290,000	284,524,000
② <del>変更・費用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・費用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	154,872,244	87,334,000	0	0	227,723	242,433,967
	コンサル契約分	1,918,000	1,742,000	10,055,000	0	700,000	10,945,000	0	25,360,000
	計	1,918,000	1,742,000	164,927,244	87,334,000	700,000	10,945,000	227,723	267,793,967
⑤ 差 引 額 (①-④)	事業団直営分	0	0	△ 18,777,244	34,666,000	0	0	62,277	15,951,033
	コンサル契約分	0	184,000	595,000	0	0	0	0	779,000
	計	0	184,000	△ 18,182,244	34,666,000	0	0	62,277	16,730,033

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
共同企業体代表者日本重化工業株	26,139,000	0	0	25,360,000	779,000

No 58-70

国名		ケニア共和国			
プロジェクト名		和	ケニア共和国ソンドウ川水力発電開発計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Sondu River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Kenya.		
調査団	団長	氏名	中村 栄夫	総支出経費	80,170,628 円
		所属	日本工営 創	調査の種類	本格
		調査団員数	15 名	計 画 申 請	58 年 11 月 24 日 国協(総計)第 11-61 号
		現地調査期間	59.1.22 ~ 59.3.23	計 画 承 認	58 年 12 月 27 日 58 通第 2307 号
		報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名		日本工営 創	(業務実施契約)	担 当	資源調査課 渡辺 正夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ケニア西部に位置し、ビクトリア湖に注ぐソンドウ川の水力発電開発計画と、貯水池の水を利用して灌漑開発を行おうとする多目的開発計画に対し、技術的・経済的妥当性を検討することを目的とした。

本年度は下記の調査を実施した。

- ・関係機関との打合せ
- ・現地踏査
- ・資料収集
- ・水文観測体制の整備
- ・Inception Report の作成・手交

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査を継続する。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査を継続する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	6,628,000	559,000	850,000	4,000,000	0	0	554,000	12,591,000
	コンサル契約分	19,847,000	7,761,000	4,027,000	0	0	38,799,000	0	70,434,000
	計	26,475,000	8,320,000	4,877,000	4,000,000	0	38,799,000	554,000	83,025,000
② <del>変更・活用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・活用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	4,968,178	513,770	535,556	3,980,000	0	0	148,124	10,145,628
	コンサル契約分	19,847,000	7,752,000	4,027,000	0	0	38,399,000	0	70,025,000
	計	24,815,178	8,265,770	4,562,556	3,980,000	0	38,399,000	148,124	80,170,628
⑤ 差引類 (①-④)	事業団直営分	1,659,822	45,230	314,444	20,000	0	0	405,876	2,445,372
	コンサル契約分	0	9,000	0	0	0	400,000	0	409,000
	計	1,659,822	54,230	314,444	20,000	0	400,000	405,876	2,854,372

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結類	② 変更類	③ 契約変更後類	④ 支出実績類	⑤ 差引類 (①-④)
日 本 工 務 株	70,434,000	0	0	70,025,000	409,000

国名	インドネシア共和国		
プロジェクト名	和	インドネシア共和国プラント(紙、パルプ)リノベーション計画事前調査	
	外	The Preliminary Study for the Plant (Paper and Pulp) Renovation in the Republic of Indonesia.	
調査団	団長	氏名	原田 幸雄
		所属	国務協力事業団企画部専門調査役
		調査団員数	4名
		現地調査期間	58.12.21～58.12.28
		報告書説明期間	
使用コンサルタント名	(株)日本プラント協会	(役員兼任契約)	担当 工業調査課 石井 隆弘
		総支出経費	3,307,317 円
		調査の種類	事前
		計画申請	58年12月12日 国協(総計)第12-22号
		計画承認	58年12月14日 58通第 2367号
		調査完了日	59年3月20日

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は、過去我が国の経済協力により建設された紙、パルプの2工場(Basuki Rachmat Pulp & Paper Mill及びPadalarong Pulp & Paper Mill)に関し、現状老朽化あるいは効率低下を来している設備を再活性化する観点から工場の診断を行い、改修及至拡充計画として取りまとめ提言するためその第一段落として事前調査を実施したものであり、具体的調査内容は次のとおりである。

- 1) 「イ」欄の要請の背景、内容等の具体的把握
- 2) 本格調査に係る Scope of Work (S/W) の協議
- 3) 2工場の実情等把握調査
- 4) 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

2工場共に、既存工場の問題解決あるいは、有効利用を目的とした計画であるかどうかを十分に調査することとし、特に生産ラインの増加に関しては採算性、マーケット等を十分に考慮し、決定する必要がある。

(3) その他(今後の見通し等)

S/W署名締結後、本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査経費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	1,892,000	384,000	30,000	0	300,000	0	165,000	2,771,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,166,000	0	1,166,000
	計	1,892,000	384,000	30,000	0	300,000	1,166,000	165,000	3,937,000
② 流 用 額	事業団直営分	1,000	△ 1,000	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,000	△ 1,000	0	0	0	0	0	0
③ 流 用 後 額	事業団直営分	1,893,000	383,000	30,000	0	300,000	0	165,000	2,771,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,166,000	0	1,166,000
	計	1,893,000	383,000	30,000	0	300,000	1,166,000	165,000	3,937,000
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	1,892,375	196,442	0	0	74,000	0	1,500	2,164,317
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,143,000	0	1,143,000
	計	1,892,375	196,442	0	0	74,000	1,143,000	1,500	3,307,317
⑤ 差 引 額 (③ - ④)	事業団直営分	625	186,558	30,000	0	226,000	0	163,500	606,683
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	23,000	0	23,000
	計	625	186,558	30,000	0	226,000	23,000	163,500	629,683

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
特 日 本 プ ラ ン ト 協 会	1,143,000	0	0	1,143,000	0

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国潤滑油製造プラント建設計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Establishment of Lubricating Oil Refinery in the Kingdom of Thailand.		
調査 団	団長	氏名	三上良徳	総支出経費	21,727,000 円
		所属	ユニコインターナショナル社	調査の種類	本格
		調査団員数	7 名	計画申請	58 年 12 月 21 日 国協(総計)第 12-39 号
		現地調査期間	59.2.19 ~ 59.3.17	計画承認	59 年 1 月 25 日 58 通第 2417 号
		報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名		共同企業体 ユニコインターナショナル社、千代田化工建設社 (業務実施契約)		担当	工業調査課 香川 敏 三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

従来輸入に頼ってきた潤滑油基油を過剰となることが予想される重油から製造することを目的としている。

このため、現地調査及び国内作業を通じて、潤滑油製造プラント建設に関する技術的、経済的及び財務的観点から企業化可能性調査を実施するものである。

本件は、事前調査団が署名した S/W 結果に基づき、本格調査団を派遣したものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査により入手した資料を基に国内作業中である。

(3) その他(今後の見通し等)

59 年 9 月中旬にドラフト説明を実施する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	101,000	101,000
	コンサル契約分	3,765,000	1,316,000	0	0	32,000	16,959,000	0	22,072,000
	計	3,765,000	1,316,000	0	0	32,000	16,959,000	101,000	22,173,000
② 変更・活用類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・活用後類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000
	コンサル契約分	3,765,000	999,000	0	0	0	16,959,000	0	21,723,000
	計	3,765,000	999,000	0	0	0	16,959,000	4,000	21,727,000
⑤ 差 引 類 (①-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	97,000	97,000
	コンサル契約分	0	317,000	0	0	32,000	0	0	349,000
	計	0	317,000	0	0	32,000	0	97,000	446,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
共同企業体 ユニコインターナショナル㈱ 千代田化工建設㈱	22,072,000	0	0	21,723,000	349,000



国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国東部ジャワ送配電網整備計画調査		
		外	The Possibility Study for East Java Power System Expansion Project in the Republic of Indonesia.		
調査 団 長	氏名	珠 以 泰 吉		総支出経費	14,215,547 円
	所属	新日本技術コンサルタント		調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名		計画申請	59 年 1 月 18 日 国協(総計)第 12-96 号
	現地調査期間	59.2.9 ~ 59.3.9 (3 名)		計画承認	59 年 2 月 6 日 59 通第 98 号
	報告書説明期間	59.3.4 ~ 59.3.9 (1 名)		調査完了日	59 年 3 月 19 日
使用コンサルタント名		新日本技術コンサルタント (業務実施契約)		担 当	資源調査課 永田 邦 昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国東部ジャワにおける送配電網整備計画に関し 1988/89 年までの実施可能な短期プログラムを作成し、フィージビリティ調査を行うとともに 2001 年までの長期マスタープランを策定することを目的として、以下の調査を実施するものである。

(a) 現地調査

予備的現地調査を行い、インセプション・レポートを作成、「イ」側に説明、提出する。

(b) 国内作業

インセプション・レポート和文の作成。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インセプション・レポートにおいて本調査の詳細計画、詳細調査内容を記載し、「イ」側と合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

短期プログラムおよび長期マスタープランの為の詳細な現地調査を行い、60 年 2 月には最終報告書を提出する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	953,000	202,000	10,000	0	0	0	270,000	1,435,000
	コンサル契約分	2,527,000	338,000	50,000	0	85,000	10,795,000	0	13,795,000
	計	3,480,000	540,000	60,000	0	85,000	10,795,000	270,000	15,230,000
② <del>変更・費用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・費用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	453,317	92,230	0	0	0	0	0	545,547
	コンサル契約分	2,527,000	263,000	0	0	85,000	10,795,000	0	13,670,000
	計	2,980,317	355,230	0	0	85,000	10,795,000	0	14,215,547
⑤ 差 引 類 (①又は②-④)	事業団直営分	499,683	109,770	10,000	0	0	0	270,000	889,453
	コンサル契約分	0	75,000	50,000	0	0	0	0	125,000
	計	499,683	184,770	60,000	0	0	0	270,000	1,014,453

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結類	② 変 更 類	③契約変更後類	④支出実績類	⑤ 差 引 類 (①-④)
神新日本技術コンサルタント	13,795,000	0	0	13,670,000	125,000

国名		アルジェリア民主人民共和国			
プロジェクト名		和	アルジェリア民主人民共和国海水淡水化計画(オラン、モスタガネム地域)調査		
		外	The Feasibility Study on the Establishment of Sea Water Desalination Plant (Oran and Mostaganem Areas) in Democratic and People's Republic of Algeria.		
調査団	団長	氏名	村山 義夫	総支出経費	55,986,000 円
		所属	財産水促進センター	調査の種類	本 格
	調査団員数	15 名	計画申請	59 年 1 月 18 日	国協(総計)第12-139号
	現地調査期間	59.2.8 ~ 59.3.3	計画承認	59 年 2 月 6 日	59 通第 97 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		業務共同企業体代表者財産水促進センター、構成員神戸製鋼所(業務実施契約・役務提供契約)		担 当	工業調査課 石井 隆 弘

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

オラン及びモスタガネム市域の水需要予測に基づいて、蒸発法、逆浸透膜法の両プロセスの海水淡水化プラント及び同付帯施設の概念設計を行い、本プロジェクトのフィージビリティを技術的、財務的、経済的観点から検討し、最適淡水化プロセスを選定することに本調査の目的がある。

調査内容は2つの段階から成り立っており、第1段階では情報の収集及び現地調査を行った。第2段階は、第1段階で収集された情報の分析及びその結果を最終報告書としてとりまとめる。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

オラン及びモスタガネム市域共にそれぞれプラントサイトを決定した。プラント規模についてはオラン150千トン/日、モスタガネムは国内分析の結果決定することとした。

## (3) その他(今後の見通し等)

現地作業の結果を踏まえ、国内分析作業を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 類	事業団直営分	0	0	0	0	0	150,000	150,000
	コンサル契約分	16,165,000	4,644,000	1,650,000	0	0	37,260,000	59,719,000
	計	16,165,000	4,644,000	1,650,000	0	0	37,260,000	59,869,000
② 変更・流用類	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後類	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	16,165,000	2,788,000	0	0	0	37,033,000	55,986,000
	計	16,165,000	2,788,000	0	0	0	37,033,000	55,986,000
⑤ 差 引 類 (①-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	150,000	150,000
	コンサル契約分	0	1,856,000	1,650,000	0	0	227,000	3,733,000
	計	0	1,856,000	1,650,000	0	0	227,000	3,883,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
業務共同企業体代表者 齋藤水促 選センター 構成員 神戸製鋼所	59,719,000	0	0	55,986,000	3,733,000

国名		サウジアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画(研究開発)		
		外	The Technical Cooperation for the Project on Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia.		
調査団	団長	氏名	村山 義夫	総支出経費	14,200,000 円
		所属	製造水促進センター	調査の種類	本 格
	調査団員数			計画申請	59 年 1 月 23 日 国協(総計)第 1-44 号
	現地調査期間			計画承認	59 年 1 月 31 日 59 通第 117 号
	報告書説明期間			調査完了日	59 年 3 月 15 日
使用コンサルタント名		製造水促進センター	(業務実施契約)	担 当	資源調査課 永田 邦 昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、サウジアラビア国に海水淡水化技術研究センターを設立し、我が国が供与する蒸発法(MSF)テストプラント、逆浸透法(RO)テストプラント、研究機材を使用し腐食防止、スケール防止の研究、ROモジュール性能試験、化学分析等の共同研究を行うことを目的として、今回は、以下の調査を実施するものである。

(a) 現地調査

昭和59年度「サ」側が実施する研究センター詳細設計及び建設に対する我が国協力の実施計画打合せの直営チームを派遣する。

(b) 国内作業

昭和58年度、年次報告書を作成する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「サ」側の作業が遅れており、59年度、研究センター建設の具体的なスケジュールがたたず、直営チームの派遣は実施できなかった。

58年度、年次報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和59年2月「サ」側より、既存建物を利用して本プロジェクトを実施したいという計画変更の要請がなされており、59年度、協議ミッションの派遣を予定している。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	1,634,000	262,000	10,000	0	0	0	285,000	2,191,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,400,000	13,111,000	0	14,511,000
	計	1,634,000	262,000	10,000	0	1,400,000	13,111,000	285,000	16,702,000
② 変更・流用類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,089,000	13,111,000	0	14,200,000
	計	0	0	0	0	1,089,000	13,111,000	0	14,200,000
⑤ 差引類 (①又は③-④)	事業団直営分	1,634,000	262,000	10,000	0	0	0	285,000	2,191,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	311,000	0	0	311,000
	計	1,634,000	262,000	10,000	0	311,000	0	285,000	2,502,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	②変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額 (①-④)
砂 益 水 促 進 セ ン タ ー	14,511,000	0	0	14,200,000	311,000

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国バンコ炭有効利用計画事前調査			
	外	The Preliminary Survey on Banko Coal Effective Utilization Project in the Republic of Indonesia.			
調査団	団長	氏名	岩口 健二	総支出経費	9,859,627 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	7 名	計画申請	59 年 1 月 25 日 国協(鉱計)第 1-20 号	
	現地調査期間	59.2.20 ~ 59.3.4	計画承認	59 年 2 月 17 日 59 通第 155 号	
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名	財団法人日本エネルギー経済研究所	(役務提供契約)	担 当	工業調査課 高多村 裕 介	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本計画は、「イ」国スマトラ島バンコ地方に豊富に賦存するが、利用価値は乏しいバンコ褐炭をガス化し、燃料及び工業用原料に転換することにより、有効利用を図ろうとするものである。

## (調査項目)

- (1) 要請の背景・内容等の確認
- (2) 関連サイトの実情把握
- (3) 関連情報の収集
- (4) 本格調査に係る Scope of Work (S/W) の協議

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

2月24日 S/W署名  
関連サイト・関連情報の収集

## (3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 類	事業団直営分	3,417,000	75,000	30,000	0	0	66,000	3,588,000
	コンサル契約分	0	399,000	0	0	6,263,000	0	6,662,000
	計	3,417,000	474,000	30,000	0	6,263,000	66,000	10,250,000
② <del>変更・活用類</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ <del>変更・活用後類</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績類	事業団直営分	3,416,774	60,153	0	0	0	8,700	3,485,627
	コンサル契約分	0	111,000	0	0	6,263,000	0	6,374,000
	計	3,416,774	171,153	0	0	6,263,000	8,700	9,859,627
⑤ 差 引 類 (①支出④)	事業団直営分	226	14,847	30,000	0	0	57,300	102,373
	コンサル契約分	0	288,000	0	0	0	0	288,000
	計	226	302,847	30,000	0	0	57,300	390,373

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結類	② 変 更 類	③契約変更後類	④支出実績類	⑤ 差 引 類 (①-④)
財団法人エネルギー経済研究所	6,662,000	0	0	6,374,000	288,000



国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント機器製造産業振興計画予備調査		
		外	The Preparatory Survey for the Development of Plant Processing Equipment Industry in the Republic of Indonesia.		
調査団	団長	氏名	中井信也	総支出経費	3,973,211円
		所属	国際協力事業団鉄工業計画調査部工業調査課長代理	調査の種類	予備
	調査団員数	4名	計画申請	59年1月23日	国協(鉄計)第1-21号
	現地調査期間	59.2.12～59.2.18	計画承認	59年2月6日	59通第111号
	報告書説明期間		調査完了日	59年3月31日	
使用コンサルタント名		特エンシニアリング振興協会、(株)海外コンサルティング企業協会 (役務提供契約)		担当	工業調査課 中井信也

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査目的は「イ」国の需要に見合うプラント機器製造産業の振興のための  
①最適生産規模の策定、②各工場の拡充等計画の策定を行い、それら企業の拡充により当該地域の地域開発を図ろうとするものである。

今次予備調査においては、本格調査実施の可能性、妥当性及び方法等の検討に資するため、以下の項目について調査を行った。

- (1) 要請の背景及び具体的内容の把握
- (2) カウンターパートの対応体制の確認
- (3) 関連企業の実態把握
- (4) 関連資料、情報の入手

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

本件に係る先方の説明内容は当初T/Rと比較し極めて目的を絞った現実的なものとなったと考慮される他、本件の第4次5カ年計画工業セクターに占める位置づけも明確であり、且つ重要なものであることが理解される。従って、本件についてはできる限り早期にS/Wミッションを派遣し、本格調査に着手すべきと判断した。

## (3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,825,000	354,000	0	0	0	64,000	2,243,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,909,000	0	1,909,000
	計	1,825,000	354,000	0	0	1,909,000	64,000	4,152,000
② <del>変更・活用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ <del>変更・活用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	1,821,168	239,043	0	0	0	4,000	2,064,211
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,909,000	0	1,909,000
	計	1,821,168	239,043	0	0	1,909,000	4,000	3,973,211
⑤ 差 引 額 (①-④)	事業団直営分	3,832	114,957	0	0	0	60,000	178,789
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,832	114,957	0	0	0	60,000	178,789

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
特エンジニアリング振興協会	1,209,000	0	0	1,209,000	0
(R) 海外コンサルティング企業協会	700,000	0	0	700,000	0
	(1,909,000)	(0)	(0)	1,909,000	(0)

国名		タンザニア連合共和国			
プロジェクト名		和	タンザニア共和国ダルエスサラーム送配電網計画事前調査		
		外	Preliminary Study for Dar-es-salaam Electric Power Distribution Network Project in the United Republic of Tanzania.		
調査団	団長	氏名	後藤 敦基	総支出経費	11,021,421 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査総次長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 1 月 23 日	国協(鉱計)第 1-45 号
	現地調査期間	59.2.13 ~ 59.3.1	計画承認	59 年 2 月 10 日	59 通第 118 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング㈱	(役務提供契約)	担当	資源調査課 渡辺正夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タンザニア国から要請のあったダルエスサラーム市内の配電網のリハビリテーション計画につき、同国の計画の妥当性のチェック、関連資料の収集、「タ」国関係機関との打ち合せ及びS/W交渉を目的とした事前調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

同国から要請のあった緊急援助及びF/S調査を、一体の調査内容に含め、現状確認、電力需要予測、リハビリテーション計画の策定、リハビリテーション実行計画の作成等を骨子とする本格調査の実施が必要との結論に達した。

(3) その他(今後の見通し等)

59年度に、本格調査団を派遣の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 用器費	合 計
① 計 百 類	事業団直営分	6,497,000	635,000	0	0	300,000	0	308,000	7,740,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,987,000	0	3,987,000
	計	6,497,000	635,000	0	0	300,000	3,987,000	308,000	11,727,000
② 変更・流用類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	6,583,867	440,654	0	0	0	0	9,900	7,034,421
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,987,000	0	3,987,000
	計	6,583,867	440,654	0	0	0	3,987,000	9,900	11,021,421
⑤ 差 引 類 (①-④)	事業団直営分	△ 86,867	194,346	0	0	300,000	0	298,100	705,579
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 86,867	194,346	0	0	300,000	0	298,100	705,579

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
八千代エンジニアリング株式会社	3,987,000	0	0	3,987,000	0

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場(ボールペンインキ)近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Ballpen-ink) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	川崎 敷	総支出経費	5,518,000 円
		所属	樽トンボ鉛筆	調査の種類	本格
	調査団員数	4 名	計画申請	59 年 2 月 2 日	国協(総計)第 1-48 号
	現地調査期間	59.3.15 ~ 59.3.28	計画承認	59 年 2 月 27 日	59 通第 153 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		樽トンボ鉛筆	(業務実態契約)	担 当	工業調査課 喜多村 裕 介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は上海市に於ける上海墨水廠に対して工場診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画を提案することを目的とするものである。

<調査対象工場及び製品>

上海墨水廠：ボールペンインキ

<調査項目>

- (1) 工場の概要調査
- (2) 生産工程調査
- (3) 生産管理調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

3月15日から14日間現地調査のみを実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査経費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	47,000	47,000
	コンサル契約分	1,250,000	170,000	0	0	0	4,268,000	0	5,688,000
	計	1,250,000	170,000	0	0	0	4,268,000	47,000	5,735,000
② =変更・活用類=	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ =変更・活用後類=	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,250,000	0	0	0	0	4,268,000	0	5,518,000
	計	1,250,000	0	0	0	0	4,268,000	0	5,518,000
⑤ 差 引 類 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	47,000	47,000
	コンサル契約分	0	170,000	0	0	0	0	0	170,000
	計	0	170,000	0	0	0	0	47,000	217,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
輪 ト ン ボ 鉛 筆	5,688,000	0	0	5,688,000	0

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査			
	外	The Study for the Plant (Paper and Pulp) Renovation in the Republic of Indonesia.			
調査団	団長	氏名	狩野忠夫	総支出経費	23,358,000 円
		所属	本州製紙㈱	調査の種類	本格
		調査団員数	10 名	計画申請	59 年 2 月 2 日 国協(総計)第 1-56 号
		現地調査期間	59.2.26 ~ 59.3.27	計画承認	59 年 2 月 22 日 59 通第 159 号
		報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名	本州製紙㈱	(業務実施契約)	担当	工業調査課 石井隆弘	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査は、バスキーラフォーマット工場及びバダラン工場を診断し、それらのリノベーションの可能性を技術的、財務的、経済的観点から調査すること及び生産の効率化、製品の品質向上を目標にリノベーションプログラムを作成することを目的とする。調査内容は次の通り。

- 1) インドネシアにおける紙パルプ産業の現状と政策
- 2) 工場の経営管理面の調査
- 3) 工場の技術面の調査
- 4) 原料調査
- 5) 国内市場要求の調査
- 6) リノベーションプログラムの作成
- 7) 財務分析
- 8) 経済評価

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

バダラン及びバスキー両工場とも工場全体の採算性を志向すべく、付加価値の高い生産銘柄を生産することを検討することで合意に達した。

## (3) その他(今後の見通し等)

現地調査の結果を踏まえ、国内分析作業を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現場調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	93,000	93,000
	コンサル契約分	7,329,000	707,000	0	0	0	16,002,000	0	24,038,000
	計	7,329,000	707,000	0	0	0	16,002,000	93,000	24,131,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	7,081,000	275,000	0	0	0	16,002,000	0	23,358,000
	計	7,081,000	275,000	0	0	0	16,002,000	0	23,358,000
⑤ 差引額 (①-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	93,000	93,000
	コンサル契約分	248,000	432,000	0	0	0	0	0	680,000
	計	248,000	432,000	0	0	0	0	93,000	773,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
本州製紙㈱	24,038,000	0	0	23,358,000	680,000



国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国ラ・プリマベラ地熱開発計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for the La Primavera Geothermal Development Project in United Mexican States.		
調査団	団長	氏名	鈴木治夫	総支出経費	5,069,820 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	59 年 2 月 2 日	国協(総計)第 1-59 号
	現地調査期間	59.2.20 ~ 59.3.1	計画承認	59 年 2 月 15 日	59 通第 151 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 20 日	
使用コンサルタント名		財新エネルギー財団、電源開発局	(役務提供契約)	担当	資源調査課 立石 勝

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本格調査の実施に係わる S/W(案)を作成し、先方政府機関とこれについて協議し署名を行うこと及び本格調査実施コンサルタント選定に際し必要な業務指示書(案)を作成することを目的とした。

調査内容としては、①S/W(案)作成、②サイト地表踏査、③S/W(案)についての協議、④業務指示書案作成に必要な情報・資料の収集及びその整理、⑤調査報告書(案)の作成を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/W(案)について、メキシコ側の了解をほぼとりつけ CFB 司法部のチェックを残すのみとなり、問題がなければ JICA 事務所長との間で S/W 署名を行うことで合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

S/W署名後、可及的速やかにコンサル選定手続きをとる予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	2,065,000	571,000	20,000	0	0	0	87,000	2,743,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,563,000	0	2,563,000
	計	2,065,000	571,000	20,000	0	0	2,563,000	87,000	5,306,000
② <del>変更・流用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	2,043,735	439,395	19,390	0	0	0	4,300	2,506,820
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,563,000	0	2,563,000
	計	2,043,735	439,395	19,390	0	0	2,563,000	4,300	5,069,820
⑤ 差引類 (①-④)	事業団直営分	21,265	131,605	610	0	0	0	82,700	236,180
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	21,265	131,605	610	0	0	0	82,700	236,180

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結類	② 変更類	③ 契約変更後類	④ 支出実績類	⑤ 差引類 (①-④)
新エネルギー財団	1,295,000	0	0	1,295,000	0
電源開発	1,268,000	0	0	1,268,000	0
	(2,563,000)	0	0	(2,563,000)	0

国名		コスタリカ共和国			
プロジェクト名		和	コスタリカ共和国石炭開発計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for the Coal Development Project in the Republic of Costa Rica.		
調査団	団長	氏名	鈴木 治夫	総支出経費	3,661,313 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	59年2月2日	国協(鉱計)第 1-62 号
	現地調査期間	59.2.28 ~ 59.3.10	計画承認	59年2月15日	59 通第 152 号
	報告書説明期間		調査完了日	59年3月20日	
使用コンサルタント名		松尾技術士事務所	(役務提供契約)	担 当	資源調査課 立石 勝

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コスタリカ共和国の要請の意図・内容の確認及び対象地域（未調査の有望石炭層の賦存可能地域）についても概踏査し、本格調査実施計画（案）について協議し、署名を行うこと及び本格調査実施コンサルタント選定に際し必要な業務指示書（案）を作成することを目的とした。調査内容として、1)本格調査実施計画(案)の作成、2)サイト地表概踏査、3)要請の意図・内容確認のための協議、4)調査の今後の進め方についての協議及び役取り打合せ、5)石炭サンプルの採取、6)報告書（案）の作成を実施した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

現地踏査及び協議の結果、本格調査を実施する価値があるかどうかの適否の判断に併せて、対象地域の組織的選定のための、技術的データを得るべくリオ・サンカルロス地域及びセント地域についてプレレコネッサンス調査（炭質と炭層分布の賦がりをアイデンティファイするためのProspection）をコスタリカ側が実施することになった。

(3) その他（今後の見通し等）

コスタリカ側が昭和59年6月までの予定で実施中のプレレコネッサンスの結果に基づき、新T/Rを作成予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材俱与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業種直営分	2,361,000	500,000	92,000	0	0	0	87,000	3,040,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	963,000	0	963,000
	計	2,361,000	500,000	92,000	0	0	963,000	87,000	4,003,000
② <del>変更・費用額</del>	事業種直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・費用後額</del>	事業種直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業種直営分	2,306,270	297,543	91,500	0	0	0	3,000	2,698,313
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	963,000	0	963,000
	計	2,306,270	297,543	91,500	0	0	963,000	3,000	3,661,313
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業種直営分	54,730	202,457	500	0	0	0	84,000	341,687
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	54,730	202,457	500	0	0	0	84,000	341,687

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	②変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額 (①-④)
松尾技術士事務所	963,000	0	0	963,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国第2製鉄所建設計画第2次予備調査		
		外	The Preparatory Study on the National Iron and Steel Development for the Second Generation in the Republic of Indonesia.		
調査団	団長	氏名	鈴木孝男	総支出経費	6,825,378 円
		所属	国際協力事業団鉄工業計画調査部鉄工業計画課長	調査の種類	予備
	調査団員数	6名	計画申請	59年2月2日	国協(総計)第1-96号
	現地調査期間	59.3.4 ~ 59.3.14	計画承認	59年2月27日	59通第150号
	報告書説明期間		調査完了日	59年3月31日	
使用コンサルタント名		(株)日本鉄鋼連盟	(役務提供契約)	担当	工業調査課 香川 敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア鉄鋼業の調査研究、1990年の需要予測、既存施設の最適利用法の報告及び供給不足分に対応する第二製鉄所の建設可能性について調査することを目的としている。

本調査は、当初の要請内容から既存施設の最適利用法の報告及び6カ所のサイトの検討という変更がなされた為、事前調査に先立ち要請変更の背景調査、S/Wの事前協議、サイトの予備調査、関連情報の収集を目的として実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

新T/Rで要望のあったクラカト製鉄等の最適利用法に対し、Given Condition以外でのF/Sは実施できない旨説明し「イ」側の了承を得た。又この結果をMinutes of Meetingにとりまとめ署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

本件事前調査の報告書作成。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	2,887,000	652,000	30,000	0	0	0	91,000	3,660,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,528,000	0	3,528,000
	計	2,887,000	652,000	30,000	0	0	3,528,000	91,000	7,188,000
② =変更・費用類=	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ =変更・費用後類=	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	2,773,224	503,864	15,890	0	0	0	4,400	3,297,378
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,528,000	0	3,528,000
	計	2,773,224	503,864	15,890	0	0	3,528,000	4,400	6,825,378
⑤ 差 引 類 (①又は③-④)	事業団直営分	113,776	148,136	14,110	0	0	0	86,600	362,622
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	113,776	148,136	14,110	0	0	0	86,600	362,622

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
(It) 日 本 鉄 道 連 盟	3,528,000	0	0	3,528,000	0

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国プラント・リノベーション(ルソン島送電網)計画予備調査		
		外	The Preliminary Study for the Plant Renovation (Luzon Grid Transmission System) in the Republic of the Philippines.		
調査団	団長	氏名	後藤 教基	総支出経費	2,167,721 円
		所属	国際協力事業団総工業計画調査部次長	調査の種類	予備
	調査団員数	3 名	計画申請	59 年 1 月 14 日	国協(総計)第 1-72 号
	現地調査期間	59.1.25 ~ 59.1.31	計画承認	59 年 1 月 24 日	59 通第 101 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		北電興業株式会社	(役務提供契約)	担当	総工業計画課 佐々木 弘 世

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

フィリピン共和国ルソン島における送電線網は、1950年代初期に Arbukla 及び Bingsa 両水力発電所の建設に伴い完成したが、その後の電力需要の増大及び諸設備の老朽化に伴い、近年漏電、停電等の事故が多発しており同島における社会・経済発展に支障をおよぼしている。本件は、かかる諸事情に鑑み、ルソン・グリッド及びカガヤン・サブグリッド送電網について全体システムの再検討を目的として実施されたものである。具体的な調査事項としては、(i)「比」側の要請の背景及び具体的内容の把握、(ii)「比」側ニーズの確認と評価、(iii)「比」側カウンターパート等の対応体制の確認、(iv)関連サイトの現地踏査、(v)今後の取り組み方についての「比」側との協議等を中心として調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査及び国内検討の結果、(i)設備の保守管理、(ii)中央給電指令所の機能強化、(iii)通信網の拡充強化(特にマイクロ回線について)、(iv)基幹送電系統の保護リレー・システムの見直しと再構築、(v)全停事故防止策の策定、(vi)系統計画部門の強化の各項目について本格的調査を実施し、ルソン電力系統改善計画を確立するようにとの勧告がなされると同時に、本格調査に関するS/W(Scope of Work)に署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

上記S/Wに沿って、昭和59年度本格調査を実施することとする。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	950,000	342,000	20,000	0	300,000	0	30,000	1,642,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,248,000	0	1,248,000
	計	950,000	342,000	20,000	0	300,000	1,248,000	30,000	2,890,000
② =変更=流用類=	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ =変更=流用後類=	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	949,660	194,061	0	0	0	0	0	1,143,721
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,024,000	0	1,024,000
	計	949,660	194,061	0	0	0	1,024,000	0	2,167,721
⑤ 差 引 類 (①又は③-④)	事業団直営分	340	147,939	20,000	0	300,000	0	30,000	498,279
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	224,000	0	224,000
	計	340	147,939	20,000	0	300,000	224,000	30,000	722,279

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
北 電 興 業 特	1,024,000	0	0	1,024,000	0



国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画事前調査			
	外	The Preliminary Study on the Renovation of Caustic Soda Plant of P.T. Industri Soda Indonesia			
調査団	団長	氏名	岩口 健二	総支出経費	2,663,649 円
		所属	国際協力事業団工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	59 年 2 月 2 日	国協(総計)第 1-138 号
	現地調査期間	59.2.26 ~ 59.3.4	計画承認	59 年 2 月 22 日	59 通第 149 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名	個人 八橋 正	(役員提供契約)	担当	工業調査課 香川 敏三	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

老朽化がすすんでいる PT Industri Soda Indonesia に対し、プラントリノベーションの案件の一つとして、イオン交換膜法へプロセスを転換し、水銀汚染を防ぐとともに、省エネと生産力の増大を目的とする F/S 調査の要請があった。

本調査は、プラントの改修計画に関して、要請の背景、内容の具体的把握、本格調査のための S/W 協議、その他関連情報の収集を実施したものである。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査のための合意書(S/W)に署名した。

## (3) その他(今後の見通し等)

本格調査を5月中旬に実施すべく準備中である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	1,698,000	238,000	20,000	0	0	0	123,000	2,079,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	862,000	0	862,000
	計	1,698,000	238,000	20,000	0	0	862,000	123,000	2,941,000
② 変更・採用類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・採用後類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	1,697,523	100,646	0	0	0	0	3,480	1,801,649
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	862,000	0	862,000
	計	1,697,523	100,646	0	0	0	862,000	3,480	2,663,649
⑤ 差引類 (①+②+③-④)	事業団直営分	477	137,354	20,000	0	0	0	119,520	277,351
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	477	137,354	20,000	0	0	0	119,520	277,351

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約結算額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
八 幡 屋 正	862,000	0	0	862,000	0

国名	中華人民共和国			
プロジェクト名	和	中華人民共和国工場(制御整流素子)近代化計画調査		
	外	The Study for the Factory (Thyristor) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	氏名	柳谷哲朗	総支出経費	6,159,000 円
	所属	(社) 日本電子工業振興協会	調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 2 月 6 日 国協(総計)第 1-187 号
	現地調査期間	59.3.1 ~ 59.3.18	計画承認	59 年 2 月 24 日 59 通第 201 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名	(社) 日本電子工業振興協会	(業務実施契約)	担 当	工業調査課 喜多村 裕 介

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

上海市における上海整流器總廠の制御整流素子工場の既存設備の利用に重点をおいた工場近代化計画を策定する。

## 〈調査内容〉

- (1) 工場概要
- (2) 生産管理
- (3) 工程管理
- (4) 資材管理
- (5) 購買外注管理
- (6) 設計管理
- (7) 技術管理

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査を実施し中間報告書を作成した。

## (3) その他(今後の見通し等)

59 年度においては、前年度に引き続き国内作業を行い近代化計画の策定を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	63,000	63,000
	コンサル契約分	1,917,000	170,000	0	0	0	4,989,000	0	7,076,000
	計	1,917,000	170,000	0	0	0	4,989,000	63,000	7,139,000
② 変更工事用類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更工事用後類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,696,000	0	0	0	0	4,463,000	0	6,159,000
	計	1,696,000	0	0	0	0	4,463,000	0	6,159,000
⑤ 差引類 (①-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	63,000	63,000
	コンサル契約分	221,000	170,000	0	0	0	526,000	0	917,000
	計	221,000	170,000	0	0	0	526,000	63,000	980,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結類	②変更類	③契約変更後類	④支出実績類	⑤差引類 (①-④)
(H) 日本電子工業振興協会	7,076,000	0	0	6,159,000	917,000

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場(計器、サインペン)近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Factory (measuring instruments, plastic pen) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	和田文雄	総支出経費	4,242,764 円
		所属	国務協力事業団鉱工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 2 月 6 日	国協(総計)第 1-191 号
	現地調査期間	59.3.14 ~ 59.3.22	計画承認	59 年 3 月 7 日	59 通第 200 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		ユニコ・インターナショナル株式会社、三菱化成エンジニアリング株式会社	(役員提供契約)	担当	工業調査課 喜多村 祐介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国は西暦 2000 年まで工場生産を現在の 4 倍に拡大する計画を発表し、計画達成の一環として既存工場の改造を強力に推し進めている。本件は下記 2 工場に対し既存設備の利用に重点をおいた工場近代化調査を行うに当たっての事前調査を実施したものである。

対象工場

- (a) 合肥儀表廠(計器)
- (b) 合肥金筆總廠(サインペン)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

合肥儀表廠(計器)については対象製品をオーバル流量計及び蒸気流量計として本格調査を実施するための実施細則に署名を行った。合肥金筆總廠(サインペン)については、先方の要望が、日本では筆ペンといわれるものであり、これについては協力が困難であると判断されたが、先方の強い要望も有り、持ち帰り検討することとなった。

(3) その他(今後の見通し等)

合意に至った計器工場について本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	1,726,000	490,000	30,000	0	0	0	120,000	2,366,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,256,000	0	2,256,000
	計	1,726,000	490,000	30,000	0	0	2,256,000	120,000	4,622,000
② 変更・廃用類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	1,624,843	333,851	28,070	0	0	0	0	1,986,764
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,256,000	0	2,256,000
	計	1,624,843	333,851	28,070	0	0	2,256,000	0	4,242,764
⑤ 差 引 類 (①-④)	事業団直営分	101,157	156,149	1,930	0	0	0	120,000	379,236
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	101,157	156,149	1,930	0	0	0	120,000	379,236

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
ユニコインターナショナル株	1,128,000	0	0	1,128,000	0
三菱油化エンジニアリング株	1,128,000	0	0	1,128,000	0
	(2,256,000)	0	0	(2,256,000)	0

国名		エクアドル共和国			
プロジェクト名		和	エクアドル共和国代替エネルギー開発計画予備調査		
		外	The Preliminary Study for the Alternative Energy Development Project in the Republic of Ecuador.		
調査団	団長	氏名	鈴木英夫	総支出経費	6,608,061 円
		所属	通商産業省通商政策局技術協力課長	調査の種類	予備
	調査団員数	6 名	計画申請	59 年 2 月 24 日	国協(総計)第 2-108 号
	現地調査期間	59.3.16 ~ 59.3.25	計画承認	59 年 3 月 8 日	59 通第 321 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		新エネルギー財団、日本工営協	(役員提供契約)	担 当	総工業計画課 佐々木 弘 世

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

多くの開発途上諸国においては、石油に代わるエネルギー源の開発及び純国産エネルギー源の確保のために代替エネルギーの開発(地熱・小水力等)を指向するとともに、併せて地域開発の振興及び地場産業の育成を計画している。今回、調査団を派遣したエクアドル共和国においても代替エネルギー開発計画の策定を急務としており、今回の調査団はこうしたエクアドル側の要望・要請内容の確認さらに関係政府機関との意見交換を通して、我国の代替エネルギー政策を紹介しつつ、「エ」側の同分野(特に地熱、水力分野)における具体的ニーズを聴取し併せて工業分野でのプロジェクト等についても「エ」側の要望等について聴取することを目的として実施した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

エクアドル側カウンターパートである電力庁(INECBL)より強く調査の要請があったチェスビ河水力開発計画及びインバブラ地熱開発計画について、現地踏査及び収集資料の検討を行った結果、チェスビ河水力については、プロジェクトの緊急度、候補地点の地形等立地条件、計画規模等より調査協力の妥当性を確認し、インバブラ地熱開発については、エクアドル側の当該プロジェクトについての意欲及び対応体制等は確認できたものの、不明な点も多々あることから持ち帰り検討することとした。

## (3) その他(今後の見通し等)

上記、チェスビ河水力開発計画については、その緊急度等から、昭和 59 年度早々に事前調査団を派遣するよう準備を進めている。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 負機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	3,905,000	593,000	40,000	0	300,000	0	254,000	5,092,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,943,000	0	2,943,000
	計	3,905,000	593,000	40,000	0	300,000	2,943,000	254,000	8,035,000
② <del>変更・流用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	3,910,870	326,191	0	0	0	0	0	4,237,061
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,371,000	0	2,371,000
	計	3,910,870	326,191	0	0	0	2,371,000	0	6,608,061
⑤ 差 引 類 (①+②-④)	事業団直営分	△ 5,870	266,809	40,000	0	300,000	0	254,000	854,939
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	572,000	0	572,000
	計	△ 5,870	266,809	40,000	0	300,000	572,000	254,000	1,426,939

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
新 エ ネ ル ギ ー 財 団	1,123,000	0	0	1,123,000	0
日 本 工 務 株 式 有 限 公 司	1,248,000	0	0	1,248,000	0



国名		ペルー共和国				
プロジェクト名		和	ペルー共和国エネ川水力発電開発計画(マスタープラン作成)事前調査			
		外	Preliminary Survey on the Ene River Hydroelectric Power Development Project (Master Plan) in the Republic of Peru.			
調査団	団長	氏名	後藤教基		総支出経費	10,852,901 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長		調査の種類	事前
	調査団員数	6 名		計画申請	59 年 2 月 23 日	国協(総計)第 2-88 号
	現地調査期間	59.3.10 ~ 59.3.25		計画承認	59 年 3 月 5 日	59 通第 248 号
	報告書説明期間			調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発社、橋建設技術研究所		(役務提供契約)	担 当	資源調査課 渡辺正夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ペルー中部・アマゾンの最上流であるエネ川の水力発電開発のマスタープラン調査に対し、S/W協議の後署名することを目的とした。

調査内容は下記の通り。

- ・関係機関との協議
- ・資料収集(土木、電気、地質)
- ・現地踏査(土木、電気、地質の分野)
- ・上記結果及びS/W協議結果の取りまとめ

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ・ほぼ原案通りのS/Wに署名した。
- ・現地踏査の結果、サイトの地質条件は技術的に十分解決できるものであることが確認された。

(3) その他(今後の見通し等)

59年度から本格調査を開始する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分		(単位：円)							合 計
		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	
① 計 画 類	事業団直営分	5,026,000	1,595,000	500,000	0	0	0	252,000	7,373,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,622,000	0	4,622,000
	計	5,026,000	1,595,000	500,000	0	0	4,622,000	252,000	11,995,000
② <del>変更</del> 費用類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更</del> 費用後類	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	4,953,452	1,524,699	0	0	0	0	16,750	6,494,901
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,358,000	0	4,358,000
	計	4,953,452	1,524,699	0	0	0	4,358,000	16,750	10,852,901
⑤ 差 引 類 (①+②+③-④)	事業団直営分	72,548	70,301	500,000	0	0	0	235,250	878,099
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	264,000	0	264,000
	計	72,548	70,301	500,000	0	0	264,000	235,250	1,142,099

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
西 日 本 技 術 開 発 株 式 有 限 公 司	2,942,000	0	0	2,774,000	168,000
特 建 設 技 術 研 究 所	1,680,000	0	0	1,684,000	96,000
	(4,622,000)	0	0	(4,358,000)	(264,000)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国南バンコク火力発電所リノベーション協力計画事前調査		
		外	Preliminary Survey on the Technical Cooperation for South Bangkok Thermal Power Plant Renovation Project in the Kingdom of Thailand.		
調査団	団長	氏名	鈴木 治夫	総支出経費	5,656,099 円
		所属	国際協力事業団送工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 3 月 7 日	国協(総計)第 2-218 号
	現地調査期間	59.3.21 ~ 59.3.30	計画承認	59 年 3 月 8 日	59 通第 329 号
	報告書説明期間		調査完了日	59 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発株式会社	(役務提供契約)	担当	資整調査課 渡辺 正夫

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

タイ側から要請のあった南バンコク火力発電所のリノベーション計画に対し、要請施設の概要調査、既存関連資料の収集と共に、タイ側関係機関との打ち合わせを行い、S/Wとしてとりまとめ署名することを目的とする事前調査を実施した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wを調印し、59年度に本格調査を実施することで合意が成立した。

## (3) その他(今後の見通し等)

59年度、本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 類	事業団直営分	2,141,000	479,000	0	0	0	0	263,000	2,883,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,169,000	0	3,169,000
	計	2,141,000	479,000	0	0	0	3,169,000	263,000	6,052,000
② <del>変更・採用類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後類</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績類	事業団直営分	2,116,673	354,426	0	0	0	0	16,000	2,487,099
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,169,000	0	3,169,000
	計	2,116,673	354,426	0	0	0	3,169,000	16,000	5,656,099
⑤ 差 引 類 (①又は③-④)	事業団直営分	24,327	124,574	0	0	0	0	247,000	395,901
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	24,327	124,574	0	0	0	0	247,000	395,901

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
西日本技術開発株式会社	3,169,000	0	0	3,169,000	0



